

第5次日吉津村総合計画(基本計画)

一人ひとりが輝き 夢はぐくむ村づくり

実施状況・施策評価

(平成22年度)

○基本計画(後期5年間/平成18年度～22年度)

第1章 人を愛する豊かな心をそだてよう

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう

* 日吉津村第5次総合計画(平成13～22年度)について、平成18年3月、その基本構想(10年間)を見直すとともに、後期5年間の基本計画(平成18～22年度)を策定しました。全5章からなる基本計画に記載された各種施策について、後期3年次、平成22年度から3年間の計画を定めたものが、この実施計画です。(この実施計画は3か年のローリング方式により毎年改定します。)

<第1章 人を愛する豊かな心を育てよう>

1. 生涯学習のむらづくり

施 策	担当課	P	備 考
①学校、家庭、地域の連携	教育委員会	1	
②読書及び図書活動ネットワーク構築	教育委員会	2	
③ふれあいフェスタの充実	教育委員会	3	
④生涯学習のむらづくり推進大会の開催	教育委員会	4	

2. 学校教育の振興

1) 就学前教育

施 策	担当課	P	備 考
①教育機関相互の連携	教育委員会	5	
②家庭教育・子育て支援の推進	教育委員会	6	

2) 義務教育

(1) 小学校教育

施 策	担当課	P	備 考
①活力ある学校づくり	教育委員会	7	
②社会に適応できる子どもの育成	教育委員会	8	
③特別支援教育の充実	教育委員会	9	
④小学校体育館・講堂の早期新築	教育委員会	10	
⑤開かれた学校教育の実践	教育委員会	11	
⑥教職員の資質の向上	教育委員会	12	

(2) 中学校教育

施 策	担当課	P	備 考
①教育機能の整備	教育委員会	13	
②社会教育分野の取り組み	教育委員会	14	
③関係組織の強化	教育委員会	15	

3. 社会教育と公民館活動

施 策	担当課	P	備 考
①学習機会、内容の拡充	教育委員会	16	
〃 (かがやき学級)	教育委員会	17	
②各種団体・グループの育成と指導者養成	教育委員会	18	
③学習への支援	教育委員会	19	
④各種イベントの開催(盆踊り大会)	教育委員会	20	
〃 (芸能大会)	教育委員会	21	
⑤図書の充実と中央公民館図書室の拡充	教育委員会	22	
⑥民俗資料館の管理運営と地域文化振興	教育委員会	23	

4. 社会体育の振興

1) スポーツ・レクリエーション活動

施 策	担当課	P	備 考
①村民総スポーツの推進	教育委員会	24	
②各種大会の開催	教育委員会	25	
③少年スポーツの健全育成	教育委員会	26	
④指導者の確保・育成	教育委員会	27	

2) スポーツ施設の整備

施 策	担当課	P	備 考
①施設の適正管理と有効利用	教育委員会	28	
②スポーツ施設の充実	教育委員会	29	

5. 人権尊重・同和問題への取り組み

施 策	担当課	P	備 考
①審議会の設置と総合計画の策定	教育委員会	30	
②人権・同和教育研修の充実	教育委員会	31	
〃 (人権擁護委員)	住民課	32	
〃 (行政職員)	総務課	33	
〃 (行政職員の派遣研修)	住民課	34	
③村同和教育推進協議会の活動推進	教育委員会	35	

6. 男女共同参画社会の実現

施 策	担当課	P	備 考
①男女共同参画社会の実現と行動計画の策定	住民課	36	
②活動の支援と人材育成	住民課	37	
③参画の推進	住民課	38	
④支援施策の充実(企業・事業所への推進)	住民課	39	
〃 (DV、セクシャルハラスメント対策)	福祉保健課	40	
〃 (子育て支援)	福祉保健課	41	

7. ボランティアの育成・支援

施 策	担当課	P	備 考
①ボランティア活動の推進	地域振興課	42	
②相談体制の確立と支援	地域振興課	43	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 生涯学習のむらづくり	施策	(P29) ①学校、家庭、地域の連携	実施期間	継続	団体等 村内各種団体 組織と連携

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「GUTS日吉津っ子」計画の育成推奨事業(カルチャー少年塾、子どもの日まつりなど)を中心に実践。 ・学校、家庭、地域が連携する子育てプログラムとして、小学5、6年生を対象(20名が参加)に6泊7日の通学合宿・フレンドホームを実施。(宿泊は県立大山青年の家) ・三浦清一郎さんを招いて、『しつけの回復 教えることの復権』と題して、子育て応援講演会を開催。参加者45名。 ・子ども見守り隊の活動に対してベストを購入したり、車に取り付けるパトロールランプを購入した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「GUTS日吉津っ子」計画が少しずつではあるが、村民に浸透してきた。 ・村内に子育てサポーターが増えつつあり、地域の子どもは地域みんなで育てるという意識が芽生え始めてきた。 ・フレンドホームに参加した子どもが学校生活や日常生活で少しずつ自主的に動けるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後いかに学校・家庭・地域がバランスよく協働を進めることができるか、特に家庭での意識付けを深めることが課題である。 ・保護者に子どもを理解してもらうために、育成推奨事業への保護者の関わりをもっと増やしていくことが必要。 ・行政の中においても「GUTS日吉津っ子」育成事業の意味が十分に浸透していない。 ・乳幼児期の子どもに対する子育てプログラムが必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	学習条件の整備等に、学校・家庭・地域の連携の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	県の委託事業に乗り、低予算で事業が実施できた	A		A
目標等の達成度	子どもの育成事業に取り組むことができた	B		B
関連波及効果	地域の安全意識が小学生の保護者へ浸透した	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報償費等	141	一般財源
(平成23年度)	予算 報償費等	308	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費等	308	一般財源
(平成25年度)	計画 報償費等	308	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 生涯学習のむらづくり	施策 (P30) ②図書及び図書活動のネットワーク構築	実施期間	H17～ 継続	団体等	鳥取県立図書館

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB予約サービスによる貸出件数(1204件)。 ・団体貸出(単元学習用 朝読書用図書)3000冊 小学校・保育所対象。 ・WEB予約利用者83名
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・図書室で確保できていない図書を県立図書館の蔵書にてカバーすることができた。 ・他市町の公共図書館の役割を果たし、学校図書館との連携を図ることができた。 ・利用者の読書意欲・学習意欲の支援協力ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者登録については通常の図書室利用者の登録率が低い。利用者326名(利用者カード発行数83名) ・図書共有化整備事業(H23年4月システム稼動)によるサービス向上を図る。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の読書支援等に、小学校や保育所等との連携の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	貸出件数、図書室来館者が増加読み聞かせグループの協力によるイベント開催	A		A
目標等の達成度	広く村民や各種団体に広報することが必要	B		B
関連波及効果	学校図書館の充実に比例するように利用件数が増加した。村民の図書館(室)への関心が高まった	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	需用費・賃金等	2,503	一般財源
(平成23年度) 予算	備品購入費、借上料等	2,700	一般財源
(平成24年度) 計画	備品購入費、借上料等	2,700	一般財源
(平成25年度) 計画	備品購入費、借上料等	2,700	一般財源

その他意見等

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(塚田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
1. 生涯学習のむらづくり	施策	(P30) ③ふれあいフェスタの充実(文化の部)	実施期間	継続	団体等 ふれあいフェスタ 実行委員会

平成22年度実施状況

実施状況	・11月6日、11月7日開催(出展者数 39団体(前年比-1)、10個人(前年比-4)、作品展示会場入場者数 1,291人(前年比+141))
成果等	・多様な団体・グループ、村民一般から多数の作品の出展があり、村民全体の文化活動の成果を発表することができた。 ・搬入、搬出等すべて出展者が自分たちで行うことで、自主運営が図られた。 ・広場のイベントとの相乗効果で多くの方が鑑賞し、文化意識の向上とともに多方面との交流が図られた。
課題	・出展作品の増加に伴い、レイアウト変更を検討する必要がある。 ・雨天時の集客方法を検討する必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の創作意欲を高め、生活文化の振興を図るなど重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	出展者が自ら搬入、搬出を行う。後片付け実施。茶道グループがイベント参加。	A		A
目標等の達成度	村民全体の文化活動の成果が発表できた	B		B
関連波及効果	広場のイベントなどとの相乗効果で、多方面との交流が図られた	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 役務費等	15	一般財源
平成23年度	予算 役務費等	20	一般財源
(平成24年度)	計画 役務費等	20	一般財源
(平成25年度)	計画 役務費等	20	一般財源

その他意見等

・村民全体というより各自治会の婦人部が多いように思う。

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 生涯学習のむらづくり	施策	(P30)	実施期間	H14～ 継続	団体等	
		④生涯学習のむらづくり推進大会の開催				

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・今なぜ子どもの読書が大切なのか、子どもと地域を育む方法というテーマで講演会を開催した。講師は前恵庭市長・中島興世さん。実践発表は、日吉津小学校教頭の神坂俊明さん、日吉津保育所保育士の富田智恵美さん、日吉津小学校と保育所の保護者、遠藤英輝さんファミリーに日ごろの実践や思いを語っていただいた。(参加者60名)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校図書館の完成を機に開催したことで関心も高く、図書館の必要性や読書推進の取組についての理解を深めることができた。 ・読書推進を進めようとする中で、課題が明らかになるとともに、さらなる活動への意欲がわき、今後の方向性が見えてきた。 ・実践者の発表により、改めて地域の課題や取組みの必要性を認識するよい機会となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大会の参加者だけでなく、いかに村民全体に広く周知、浸透できるかが課題。 ・参加しやすいように託児の準備をしていたが、利用はなかった。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	新たな学習課題や方向性を探るため重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	読書推進フォーラムとの共催により、少予算で充実した大会ができた	A		A
目標等の達成度	活動の成果や課題が見えてきた。実践者の発掘まではつながっていない。	B		B
関連波及効果	今後の読書推進、むらづくりにつながる	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報償費	30	一般財源
(平成23年度)	予算 報償費	63	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費	163	一般財源
(平成25年度)	計画 報償費	163	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興	施策 (P30) ①教育機関相互の連携	実施期間	継続	団体等	
1) 就学前教育					

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保小連携の推進・・・長期社会体験研修事業を受け、小学校の教員を保育所に派遣し幼児教育と小学校教育の相互理解と連携推進に努めた。 学校保育所課題の教育的支援・・・各課題を受け即時対応、助言を行った。 ・就学指導・・・5歳児健診から就学指導につながるシステムを関係機関と連携して作った。 ・教育相談・・・5歳児健診に教育委員が教育相談としてかわり保護者と就学に関してつながる場を設けた。 ・保小の教育的支援・・・小学校、保育所の教育課題に対し、相談、指導助言、研修等の講師、斡旋、研修の改善など意識改革と指導力向上に努めた。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校課題に対応し、学校現場に出向き指導助言や特定学級への支援、教職員の相談等により課題解決ができた。5歳児健診から就学指導委員会につなぐ体制を作り、就学指導ができた。(新設特別支援学級) ・県教育研究大会で日吉津保育所の実践発表、接続カリキュラムの作成、食育年間計画改訂、保育参加の改善、担任研修の実施など県内でも先進的な実践となり、保育士の意識向上ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保小連携については、主査(窓口)を明確にする必要がある。 ・要支援児童の増加と対応を学校のみでは解決しがたいが、関係機関の情報交換に終わらず具体的な動きづくりまで協議したい。学校課題を保護者・地域が評価者ではなく共有した協働者とするのが課題。連携の必要性はますます重要である。 ・特に乳幼児期からの保護者への支援や助言を関係機関が協働し、具体的に継続的に行う必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	様々な特性のある児童や、要支援児童・家庭の増加もあり、関係機関の連携による体制の整備が求められている	B		B
コストパフォーマンス	研修会の講師は県教育局から招くなど、経費はかけず、共通認識を図った。課題に即した効果的な事業を有効に活用した。	B		B
目標等の達成度	・県教育研究大会実践発表 公開保育の実施 計画訪問 保小交流活動の充実 読書推進フォーラムの開催	B		B
関連波及効果	幼児教育の重要性の理解と小学校との連携意識が高まった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 賃金等	1,373	県支出金
(平成23年度)	予算 賃金等	1,566	一般財源、県支出金
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

・就学前健診での教育相談では、学校の説明があまりないので利用する人が少ない。
 ・他の人がいるので話づらい。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P30) ②家庭教育・子育て支援の推進	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育参加の改善・・・全保護者に対し、子育て課題に沿ったミニ講演や座談会を実施。 ・保育所における幼児教育の理解推進・・・入園式に保育方針の保育方針の公表、保護者懇談会では保育場面のビデオ視聴やテーマ別懇談会など改善を図った・子育てサロン ・保育の質の向上・・・園内研修の改善、研修会を開催した。 ・就学時健診の保護者講演の実施 ・公民館図書館のと学校図書館の蔵書コンピューター管理 ・家族ふれあい読書の推進 ・SC(スクールカウンセラー)の教育相談
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・新1年生の保護者へ、就学に向けた基本的な家庭教育研修の機会は、大変貴重な場となった。保育所の保護者対象の研修の機会が増えた。 学校図書館を利用した研修会や家族ふれあい読書と保小の図書館教育を関連させる動きができ、読書の大切さを知る機会が増えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉津保育所の在園率が7割近い現状から、保育所で子育て支援をどう構築していくか、その効果は大きいと考える。子育て支援センターに通う未就園児の保護者と保育所との連携も今後必要。家庭教育のあり方については、すべての家庭に対し情報提供が求められるが、そのための機会の拡充は関係機関が協働した取り組みも必要。日吉津村としての子育て構想プランや親育ちのプログラムを実践していく機会を増やす。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	核家族による子育ての現状、基本的な生活習慣に課題のある家庭も多く、重要度は非常に高い。 B	B
コストパフォーマンス	県事業などを活用しコストをかけず研修会が開催でき、啓発に努めた。 B	B
目標等の達成度	家族ふれあい読書の啓発 保護者参加型研修の実施 B	B
関連波及効果	幼児教育の重要性の理解と小学校との連携意識が高まった。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報償費等	10	一般財源 10
(平成23年度)	予算 報償費等	10	一般財源 10
(平成24年度)	計画 報償費等	10	一般財源 10
(平成25年度)	計画 報償費等	10	一般財源 10

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P31) ①活力ある学校づくり	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会科や総合的な学習のなかで、地域の生産者をゲストティーチャーとして迎え、大豆づくり、白ねぎづくりを年間を通じて体験する学習を進めた。 ・クラブ活動では、囲碁・将棋等を教わっている。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちは、直接指導を受けられることにより、教師の支援、指導以上の学習内容と地域の方との交流や地域との結びつきが豊かになり、大切な体験的学習となっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・このような様々な学習の輪を広げ、いかに学社連携・融合につなげていくか。 ・年間のカリキュラムのなかで、マンネリ化しない内容で時間を確保していくか。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の人と交流しながらの学習体験は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	地域の人の無償ボランティアで行った	B		B
目標等の達成度	児童にとっても楽しい交流・体験学習となっている	B		B
関連波及効果	学校と地域との交流(児童の学習意欲・活力ある学校運営など波及効果は大きい)	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P31) ②社会に適應できる子どもの育成	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室での調べ学習の実施。 ・外国語活動の実施(5・6年生における英語学習、4年生以下における国際理解学習として実施)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンを用いた調べもの学習を通し、情報化教育が実施された。 ・23年度より必修教科となる英語学習のモデル事業として実施され、定着しつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教師がALT(外国語指導助手)といかに連携しながら、児童に対する教育効果をあげていくか。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報化教育、国際感覚の取得の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	情報化教育、国際感覚の取得に役立った	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	委託料、使用料等	6,240	一般財源、交付税、県支出金
(平成23年度) 予算	委託料、使用料等	1,000	一般財源
(平成24年度) 計画	委託料、使用料等	1,000	一般財源
(平成25年度) 計画	委託料、使用料等	1,000	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P31) ③特別支援教育の充実	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級を2学級設置し、個別指導の充実を図った。 普通学級にも特別支援員を2名配置した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 個に応じた、きめ細かい教育を行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> さらに個に応じた指導や支援を充実させていく。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童一人ひとりの個性に応じた教育の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	支援員も配置し、きめ細かい指導ができた	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	賃金、工事請負費等	4,647	一般財源、交付金
(平成23年度) 予算	賃金	4,700	一般財源
(平成24年度) 計画	賃金	4,700	一般財源
(平成25年度) 計画	賃金	4,700	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P32) ④小学校体育館の完成	実施期間	H22年度	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・社会体育等へも開放し活用している。
成果等	・大規模な太陽光発電設備も完備した小学校体育館として注目され、児童のほこりや関心を高める効果を生んでいる。 ・災害時の避難場所。
課題	・避難所としての啓発。 ・環境教育への一層の活用。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	体育館新築による教育環境の向上は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	体育館の完成後、本村の中核的な施設として活用されている	A		A
関連波及効果	環境教育の充実 避難所施設の整備	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	使用料・手数料	83	一般財源
(平成23年度)	予算	使用料・手数料	100	一般財源
(平成24年度)	計画	使用料・手数料	100	一般財源
(平成25年度)	計画	使用料・手数料	100	一般財源

その他意見等

・スポ少以外の団体利用について、もっと気軽に利用できるよう運営してほしい。

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P32) ⑤開かれた学校教育の実践	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・年間約200人の保護者や地域の方が来校され、子どもたちの学習の支援、交流と様々な形で協力してもらっている。
成果等	・地域の教育力の活用は、子どもたちの学習をより充実させるという効果をもたらしているが、学校に来られる地域の指導者や保護者にとっても、子どもたちとのふれあいは大きな喜びとなっている。
課題	・この学社連携・融合の視点をいかに膨らませていけるかが課題。 ・新築された特別棟の特に学校図書館をいかに地域に開放し、効果をあげていくか。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に根ざした学校教育は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算 報償費・賃金・消耗品費	450	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費・賃金・消耗品費	450	一般財源
(平成25年度)	計画 報償費・賃金・消耗品費	450	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P32) ⑥教職員の資質の向上	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・専門講師を招いての指導法についての校内研修。
成果等	・具体的な指導を受け、授業方法の改善に役立った。
課題	・年間を通しての講師の確保。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教職員の質的向上を目指した学校教育の 充実は重要度が高い	B		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報償費	100	県支出金
(平成23年度)	予算 報償費	100	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費	100	一般財源
(平成25年度)	計画 報償費	100	一般財源

その他意見等

・生活指導の仕方がいまいちわからない。マニュアルどおりやっているように思う。

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P32) ①教育機能の整備	実施期間	継続	団体等	中学校組合

平成22年度実施状況

実施状況	・箕蚊屋中学校教育の充実を図った。
成果等	・安定的な学校運営がなされている。
課題	・教育環境の充実と生徒の学力向上に努めたい。 ・負担金の増。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育環境の整備の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	中学校組合による運営により、本村の負担は軽減されながら、活力ある学校運営がなされている	B		B
目標等の達成度	施設整備が進んだ	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 負担金	4,070	一般財源
(平成23年度)	予算 負担金	6,238	一般財源
(平成24年度)	計画 負担金	6,300	一般財源
(平成25年度)	計画 負担金	6,300	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P32) ②社会教育分野の取組み	実施期間	継続	団体等	中学校組合

平成22年度実施状況

実施状況	・村民運動会、盆踊り大会など地域行事への参加がみられた。
成果等	・村民運動会のスタッフとして楽しみながら参加する生徒を13名迎え、今後の定着が期待できる。
課題	・社会教育での取組みが重要。子ども会活動の延長上で展開する必要もある。 ・地域行事への参加はあったが、中学生のつどいの開催は未実施。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に溶け込んだ中学生の活動は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P33) ③関係組織の強化	実施期間	継続	団体等	中学校組合、PTA等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 箕蚊屋中校区地域安全協議会によるパトロールの実施。 箕蚊屋中校区地域協議会の設立。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 校区各地区・各団体の連携により、生徒の安全対策、教育基盤の整備などに努められている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成日吉津村民会議との連携。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全・安心の学校生活の確保は、重要度が 高い	B		B
コストパフォーマンス	ボランティアの協力	B		B
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

・安全意識の向上が見られない。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) ①学習機会、内容の拡充	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン・・・年10回開催。毎回10～20組程度の親子が参加。子育てに関わる講演やミニ運動会、体操、クッキング等を福祉保健課や子育て支援センターと協力して実施している。 ・子どもの日まつり・・・日吉津村漁業振興協議会の協力により、日吉津海岸をクルージングした。参加者は子どもが85名、大人が60名であった。 ・成人式の開催・・・国民読書年に合わせて、20歳の20冊事業により本を贈呈した。(対象者31名中26名参加) ・ふれあいフェスタの開催・・・11月6・7日の2日間開催。広場での催しやトレセンでの展示などを行う。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロンの熊丸みつ子さんの講演では、参加者も60名を越える盛況となる一方、30名ほどの託児を行うことで託児のノウハウを学ぶよい機会となった。 ・あまりコストを掛けずに、計画的で有意義な学習機会を提供できており、貴重な情報の提供、交流・体験の場となっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加して終わりではなく、いかに自分たちの主体的な活動につなげてもらうかが課題。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活課題に応える学習機会等の拡充は極めて重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	低コストの上、人的な効率が高い	A		A
目標等の達成度	計画にそった充実した内容の実現	A		A
関連波及効果	家庭・地域の自立につながる	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	報償費等	510	一般財源
(平成23年度)	予算	報償費等	575	一般財源
(平成24年度)	計画	報償費等	575	一般財源
(平成25年度)	計画	報償費等	575	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(塚田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策 (P34) ①学習機会、内容の拡充(かがやき学級)	実施期間	継続	団体等	かがやき学級運営委員会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 学級生登録者数49名(男性3名・女性46名)、延べ学級参加者数220名、平均学級参加者数22名。 館外研修は、アンケートで希望地を募り、決定している。貸切りバスを利用し、日帰りで実施。参加者も多く、親睦と交流の場を広げている。 高齢者西部地区交流研修会に運営委員さんが参加し、研修に努めた。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員さんの希望や紹介をニーズに合った講座の企画ができた。 かがやき学級長を中心に、各自治会選出の運営委員が講座の企画・学級運営を行っている。(学級開催通知の配布・準備等)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学級生のニーズの把握(アンケートの実施) 開催日の日程調整 男性参加者少数、講座の参加者に偏りがある。 学んだことを地域に還元する仕組みづくり

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育講座の開催は、重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	学級長・運営委員で企画運営する	B		B
目標等の達成度	学級への平均参加者が昨年より増加しているし、各講座への満足度も高い	A		A
関連波及効果	体験講座へも学級生が積極的に声かけをし、新規学級生が増えている	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	報償費・借上料等	140	一般財源
平成23年度 予算	報償費・借上料等	154	一般財源
(平成24年度) 計画	報償費・借上料等	164	一般財源
(平成25年度) 計画	報償費・借上料等	164	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策 (P34) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・「子どもの日まつり」を青少年育成村民会議と村子ども会育成連絡協議会が共催するなど連携を図りながら支援や育成を進めてきた。また県の女性リーダー研修の修了者でつくる修了者の会の積極的な活動展開を図っている。 ・村子ども会育成連絡協議会では、リーダー研修、夏のキャンプ、廃品回収、レク&クリスマス会を開催。 ・青少年育成村民会議では、夏休みの巡回パトロール、委員研修等を実施。
成果等	・事務局の援助があつてという現状は否めないが、青少年育成村民会議、村子連、修了者の会等各団体の活動は活発化してきている。地域に根付いた活動をしており、地域づくりに貢献している。村子連のレク&クリスマス会など徐々にではあるが主体性を持った事業も行っている。
課題	・事務局主導という感は否めない。これは会員側にのみ責任があるのではなく、事務局の関わり方をどうすべきかを論議して、方向性を定める必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	協働と参画のむらづくりにおいて重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	充実した活動が実施できている	B		B
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	村民との協働性・人材育成	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	補助金等	527	一般財源
(平成23年度)	予算	補助金等	661	一般財源
(平成24年度)	計画	補助金等	661	一般財源
(平成25年度)	計画	補助金等	661	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) ③学習の支援・・・村報(公民館ページ)の充実	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	・年12回つくし(公民館ページ)を掲載。記事内容に応じて、本紙ページに掲載。
成果等	・公民館活動や社会教育に関するさまざまな情報を広く村民に提供することができた。 ・村ホームページ、ケーブルテレビ(ひえづ3ch)と情報を連動させ、情報発信ができた。
課題	・同担当者が編集しているため、記事内容がマンネリ化しないようにする。 ・他自治体の広報誌などを参考にし、よりよい誌面づくりに努める。研修の実施。 ・ページを増加し、文字を大きくしたり、写真を多くして誰もが見やすい誌面づくりを目指す

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民が目を通す共通媒体として重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	本紙編集者との連携が図れ、限られたスペースの中で創意工夫をしながら情報発信した	B		B
目標等の達成度	読者から反応があり関心の高さを認識 記事がマンネリ化しないような工夫が必要	B		B
関連波及効果	生涯学習意欲が高まり情報への関心が増えた HPやひえづチャンネルと連動して情報発信することで、村民へのPR効果がのぞまれる	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 賃金	204	一般財源
(平成23年度)	予算 賃金	204	一般財源
(平成24年度)	計画 賃金	204	一般財源
(平成25年度)	計画 賃金	204	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(塚田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) ④各種イベントの開催(盆踊り大会)	実施期間	継続	団体等 盆踊り実行委員会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 昔ながらの8月16日に開催。自治会、企業より協賛金を集めて花火を打ち上げた。 実行委員33名、公民館運営審議会委員9名、協賛企業数35社、商品点数100点、抽選券配布数1,100枚
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に大会来場者の増加。ふるさとの夏祭りとして定着しつつある。 住民の方から花火への期待感が増し、多くの人に足を運んでもらえた。 日吉津音頭の練習会を企画し、当日の盆踊りにはたくさんの小学生が参加した。 自治会で練習会を企画し、当日の盆踊りは、昨年以上の参加者だった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 踊りの参加者の今以上の増加を計る。 青少年(中・高生)を巻き込んだ実行委員会作り。 実行委員が積極的に事業運営に関わってもらえる意識改革

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ふるさと意識を高揚させ、村民の連帯と活性化を図るため、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	実行委員主体で自主運営しつつある	B		B
目標等の達成度	自治会、各種団体の協力もあり、花火の打ち上げが出来、たくさんの来場者があった。踊りの参加者も増え盛り上がった。	A		B
関連波及効果	花火の打ち上げなどに関して自発的な協力があつた。浴衣姿の人が増えた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	役務費、借上料	68	一般財源
平成23年度 予算	役務費、借上料	69	一般財源
(平成24年度) 計画	役務費、借上料	70	一般財源
(平成25年度) 計画	役務費、借上料	70	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(塚田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) ④各種イベントの開催(芸能大会)	実施期間	継続	団体等 芸能大会実行委員会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 3月13日(日)開催。(3月12日夜リハーサル)会場:日吉津村社会福祉センター 参加組数13組(昨年より2組減)、参加人数142名、実行委員33名で実施予定であった。 東日本大震災直後の為中止となる。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 自主的出演が増え、自治会、各種団体に「芸能発表」が定着してきている。 自主参加、自主運営が進んでいる。 小学生のグループの参加予定もあり盛り上がる予定であったが、東日本大震災の為中止となり準備していた参加者の落胆があったが、残念な思いを来年度で奮起してもらいたい。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 青少年、20代、30代の参加が少ない。 出演者が高齢化してきている。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村民に芸能発表、鑑賞の場の提供は、重要度が極めて高い A	A
コストパフォーマンス	実行委員会を中心に手作りの大会 B	B
目標等の達成度	世代、地域を超えた交流の場となった B	B
関連波及効果	村民の自主的な出演が見られた A	自治会によっては、毎年出演者決めが難しくなっている。 B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 借上料、印刷製本費	18	一般財源
平成23年度	予算 借上料、印刷製本費、報償費	34	一般財源
(平成24年度)	計画 借上料、印刷製本費、報償費	34	一般財源
(平成25年度)	計画 借上料、印刷製本費、報償費	34	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(土井)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策 (P34) ⑤図書充実と中央公民館図書の拡充	実施期間	継続	団体等	鳥取県立図書館

平成22年度実施状況

実施状況	・現在の蔵書数8,475冊、平成22年度確保資料数830冊、図書室の利用状況調査(個人貸出4,650件)、小学校お話し会への参加(年9回)、村ホームページ・村報(つくしページ)による図書紹介、図書室だより(4回発行)小学校・保育所対象に配布、しおり作り・絵本カバーでエコバッグ作りなど本に関するイベントを開催
成果等	・個人・団体ともに利用数が増加した。個人貸出月平均388件(前年301件)。 ・県立図書館との連携により、より迅速に提供できるようになった。 ・リクエスト件数など増加し、村民の図書室に対する要望が高まった。
課題	・限られたスペースと限られた資料費で、利用者すべてのニーズに応えることは困難。不足分は引き続き県立図書館の資料で対応。資料の整備(廃棄・保存の選定)。 ・読書活動の中心になるべく、主体事業を実施し、村民に広く周知してもらう必要がある。 ・村民のニーズに応えるような蔵書の確保

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の読書活動の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	小学校・保育所との連携がとれた 小学校図書館と連携し、スムーズに資料を提供できた。	A		A
目標等の達成度	図書システム稼働に向けて準備し、蔵書を管理。図書室を整備することができた。	B		B
関連波及効果	利用の増加に比例して利用者のニーズも高まってきた	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	需用費・備品購入費等	3,194	一般財源・交付金
(平成23年度) 予算	需用費・備品購入費等・賃金	3,535	一般財源
(平成24年度) 計画	需用費・備品購入費等・賃金	4,200	一般財源
(平成25年度) 計画	需用費・備品購入費等・賃金	4,200	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P35) ⑥民俗資料館の管理運営と地域文化の振興	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいフェスタで特別展を行った。 小学校2年生と4年生が学習に活用。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 村ホームページなどの情報により、村外からの来館者が増えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 村民に関心を持ってもらうために、展示物・収蔵物の整理や、定期的な入れ替え、効果的なPRが必要である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	文化振興・ふるさと意識を育てる拠点として、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 委託料等	341	一般財源
(平成23年度)	予算 委託料等	498	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料等	498	一般財源
(平成25年度)	計画 委託料等	498	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動	施策	(P35) ① 村民総スポーツの推進	実施期間	継続	団体等	体力づくり推進委員会、マラソン・12hソフトバレー実行委員会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第32回チューリップマラソン(4月11日:1,561人) ・第9回熱血12時間ソフトバレー大会(6月19日:345人) ・ニュースポーツオープン大会(11月14日グラウンドゴルフ:37人、11月13日ターゲット・バードゴルフ:36人、11月21日ソフトバレー:44人) ・職場対抗ソフトバレー大会(2月6日:57人) ・NHK朝の巡回ラジオ体操 みんなの体操会(8月3日:約1,200人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・各大会ともかなり定着してきており、村民の体力づくりに役立っている。12時間ソフトバレーボール大会は行政からの補助金なしで開催できている。オープン大会は参加費での運営が定着している。職場対抗ソフトバレーは、職場の福利厚生にも役立っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・チューリップマラソンは実行委員の参加が少なく、事務局主導の流れが強くなってきている。 ・オープン大会等では、多くの方が参加できるような工夫が必要である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	増大する医療費の節減の観点からも体力づくりの重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	NHK巡回ラジオ体操は多くの方の参加が得られた	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報償費・需用費・役務費・賃金・補助金	1,975	一般財源
(平成23年度)	予算 賃金・補助金	2,568	一般財源
(平成24年度)	計画 賃金・補助金	2,568	一般財源
(平成25年度)	計画 賃金・補助金	3,568	一般財源(第35回記念大会)

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
4. 社会体育の振興	施策	(P36)	実施期間	継続	団体等	村、村体育協会
1) スポーツ・レクリエーション活動		②各種大会の開催				

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会(9月26日 1,762名) ・村民球技大会(7月4日 ソフトボール 121名 ゲートボール 27名) ・村民球技大会(10月17日 グラウンドゴルフ 84名 ソフトバレーボール 66名) ・村民球技大会(3月6日 バドミントン 87名 卓球 54名)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会は、村民主体の実行委員会形式で開催できた。 ・各大会は、参加者の体力向上に寄与するとともに、自治会ごとの交流・親睦の場として役立った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・球技大会種目がマンネリ化し、昨年より参加者が減った競技があった。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の繋がり、交流、親睦の場は、重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	球技大会は、各自治会とも可能な限り参加いただいた	B	どの自治会も毎年同じ人が出場しているように思う。	C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 補助金	722	体育協会 268 運動会 454
(平成23年度)	予算 補助金	687	体育協会 226 運動会 461
(平成24年度)	計画 補助金	687	体育協会 226 運動会 461
(平成25年度)	計画 補助金	687	体育協会 226 運動会 461

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動	施策	(P36) ③少年スポーツの健全育成	実施期間	継続	団体等	教育委員会 スポーツ少年団

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 野球(12名)、サッカー(26名)、ミニバスケットボール(14名)、空手(2名)の4種目の活動を行っている。 奉仕活動として、海岸クリーン作戦に参加している。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 各部とも週1～3回の活動を行い、健全な青少年育成・体力向上に寄与している。スポーツ少年団への加入率は一定数を確保し、各部とも充実した活動を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 種目により、団員数に偏りが有る。(学年ごとの不均衡など) 女子の加入しやすい種目について検討が必要

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	青少年育成・体力向上の面から、スポ少活動は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	奉仕活動を通じて地域に貢献している	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 補助金	497	一般財源
(平成23年度)	予算 補助金	459	一般財源
(平成24年度)	計画 補助金	459	一般財源
(平成25年度)	計画 補助金	459	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動	施策	(P36) ④指導者の確保	実施期間	継続	団体等	教育委員会、体力づくり推進委員会、体育指導委員、スポ少本部

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 西部地区スポーツ少年団指導者研修会(2月13日)。 西伯郡体育指導委員研修会(3月12日)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の参加により研鑽を深めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 指導者が忙しく、なかなか研修会等への参加が難しい。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各指導者間の共通認識の確保は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	費用弁償	0	一般財源
(平成23年度)	予算	費用弁償	20	一般財源
(平成24年度)	計画	費用弁償	20	一般財源
(平成25年度)	計画	費用弁償	20	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 2) スポーツ施設の整備	施策	(P36) ①施設の適正管理と有効利用	実施期間	継続	団体等	村、教育委員会、地域振興課、建設産業課

平成22年度実施状況

実施状況	・スポーツ振興審議会の開催ができなかった。
成果等	・担当課間での連携を図り、施設の有効利用がなされている。
課題	・施設のさらなる有効利用を図る余地がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	他の組織に捉われない適正利用と有効利用の検討の場は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	スポーツ振興審議会の開催できなかった	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	報酬	0	一般財源
(平成23年度)	予算	報酬	36	一般財源
(平成24年度)	計画	報酬	36	一般財源
(平成25年度)	計画	報酬	36	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 2) スポーツ施設の整備	施策	(P36) ②スポーツ施設の充実	実施期間	継続	団体等	村、教育委員会、地域振興課、建設産業課

平成22年度実施状況

実施状況	・平成20年度末に体育館が完成、円滑な利用・管理に努めた。
成果等	・小学校体育館を利用し、体育協会やスポーツ少年団等が充実した活動を行うことができた。
課題	・新たなニーズに対応する施設の充実の回り方。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	新しい体育館の適切な利活用が求められる	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
平成22年度 予算		—	
(平成23年度) 計画		—	
(平成24年度) 計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) ①審議会の設置と総合計画の策定	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・平成22年度は活動なし。					
成果等						
課題	・検討に着手したものの、推進体制の確立が不十分であり、全般的に停滞してしまっている。					

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権意識を持った行政事務の執行について重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	進捗状況が悪い	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	24	一般財源
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P37) ②人権・同和教育研修の充実	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村人権・同和教育研究大会(12月5日)・・・講演(講師・朴慶南さん)、中学生・小学生人権弁論、参加者50名。 ・人権・同和教育講座・・・計7回の講座(参加者数合計 110名)講師:岡本律子さん、尾崎真理子さん、新井芳枝さん、小林憲充さん、渡部恵子さん、西古久恵さん、新井則子さん。
成果等	・人権・同和教育講座は、多様な内容で充実した研修ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダーの育成並びに村民全体の意識の高揚と啓発活動の推進が必要である。 ・行政職員、PTAの参加者が少ない。 ・行政職員は、小地域懇談会に進出者として参加するなど学習の成果を実践に移すことが大切。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権尊重の社会の実現は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	連携・工夫により人的・コスト的効率性	B		B
目標等の達成度	各種研修の効果的・積極的な開催	B		B
関連波及効果	リーダーとなる人材育成	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報償費等	196	一般財源
平成23年度	予算 報償費等	314	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費等	314	一般財源
(平成25年度)	計画 報償費等	314	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) ②人権・同和教育研修の充実(人権擁護委員)	実施期間	継続	団体等
					村、法務局 人権擁護委員

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護啓発(ジャスコ日吉津店、アスパル、うなばら荘12/8、委員2名、職員2名)。 ・人権相談(月1回、福祉センター)。 ・委員研修(人権擁護委員協議会研修10/1、委員2名、職員2名)。 ・人権啓発の観点から小学校への球根配布を実施 ・鳥取県人権尊重社会研究集会 米子市8月5、6日(2名参加)。 ・西部地区同和問題研究集会 米子市1月25日。
成果等	・人権擁護委員の不断の努力により、様々な人権問題についての啓発活動が行われている。
課題	・相談者は例年わずかであり、啓発を一層進めたい。また、今後子どもの人権にスポットを当て、教育現場と連携し、人権メール等の実施にも取組みたい。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	啓発活動による人権尊重の理念の普及等は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	子ども(小学生)へ継続的な啓発活動になった	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	負担金	31	県支出金 一般財源
平成23年度 予算	負担金	31	一般財源
(平成24年度) 計画	負担金	31	一般財源
(平成25年度) 計画	負担金	31	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) ②人権・同和教育研修の充実(行政職員)	実施期間	H16～ 継続	団体等

平成22年度実施状況	
実施状況	・ワークショップ形式の研修会を2回、学習会1回及び講演会1回を行った。研修会及び学習会は3班に分けて実施した。
成果等	・実施内容については、講演会、参加型学習会、現地研修を引き続き実施する。
課題	・全職員が参加できる体制として、同一の実施内容(講演会、学習会、現地研修)を複数回行うための、講師の確保、回数 の設定について検討が必要。 ・複数回実施しても、業務の都合で参加できない職員がある。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政職員が人権問題の正しい理解等を深めることは重要である。	B		B
コストパフォーマンス	県職員を講師とした学習会を実施したため、講師料は不要だったが、講師によっては講師料が必要となる。	C		C
目標等の達成度	計4講座を実施することができた。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	報償費	0	一般財源
平成23年度	予算	報償費等	30	一般財源
(平成24年度)	計画	報償費等	30	一般財源
(平成25年度)	計画	報償費等	30	一般財源

その他意見等

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(森)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P37) ②人権・同和教育研修の充実(行政職員の派遣研修)	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発研究集会 姫路市1月27、28日(1名参加)。 ・部落解放・人権西日本夏期講座 高松市6月3、4日(1名参加)。 ・西部地区同和問題研究集会 米子市1月25日(2名参加)。
成果等	・今日までの積み上げられた研修実績により、職員の理解や人権感覚を身につけることができた。
課題	・小地域懇談会への進出者となることを目標としていることや、人権感覚に満ちた村のリーダーとして養成するには、研修継続が必要。村独自で行っている「行政関係職員人権同和問題研修会」も含め、一層の継続と深化が求められる。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政職員の派遣研修は人権啓発推進のため重要	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	蓄積された研修実績により職員の理解、人権感覚は年々身につけられている	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 旅費・需用費等	175	一般財源
平成23年度	予算 旅費・負担金	220	一般財源
(平成24年度)	計画 旅費・負担金	220	一般財源
(平成25年度)	計画 旅費・負担金	220	一般財源

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P37) ③村同和教育推進協議会の活動推進	実施期間	継続	団体等	村同和教育推進協議会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域懇談会を1自治会で開催。 ・その他委員研修会、各種研修会に派遣参加を実施した。 ・視察研修(県人権文化センター・円通寺人形芝居伝承館)の実施。 ・村人権・同和教育研究集会を共催。
成果等	・小地域懇談会の開催など各種の積極的な取り組みには一定の成果が見られる。充実した内容の視察研修が行えた。
課題	・小地域懇談会が全自治会で開催できなかった。積極的な呼びかけと年間開催計画の策定が必要であろう。進出者側も自治会側も役員のみが役目で仕方なしではなく、全体で関わっていくようなシステムづくりと、意識啓発が必要である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	あらゆる差別の解消は国民的課題であり極めて重要度は高い	A		A
コストパフォーマンス	低コストで充実した取り組み	B		B
目標等の達成度	研修会や視察への積極的な参加	B		B
関連波及効果	人材育成、村民の意識の高揚	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	補助金	252	一般財源
平成23年度	予算	補助金	276	一般財源
(平成24年度)	計画	補助金	276	一般財源
(平成25年度)	計画	補助金	276	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) ①男女共同参画社会の実現と参画計画の推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況	
実施状況	・平成22年3月に男女共同参画審議会に諮問、答申により参画計画が成立し、村民への広報として、講演会開催。
成果等	啓発活動が不十分で、参加人数が少なかった。
課題	・参画計画に沿って啓発活動をもっと積極的にする必要がある。個人や団体に個別に啓発を行わなければ、関心を寄せることは難しい。 ・「男女共同参画」に対する村民の意識改革。

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	本村のむらづくりの観点からも極めて重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	報酬・需要費等	12	一般財源
平成22年度	予算	報酬・需要費等	124	一般財源
(平成23年度)	計画	報酬・需要費等	124	一般財源
(平成24年度)	計画	報酬・需要費等	124	一般財源

その他意見等
I-37の内容(講演会の参加者不足)が記載され、二重になっている。

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) ②活動の支援と人材育成	実施期間	H12～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画計画策定委員会で計画を策定。これに基づき、講演会(1回)にて意識啓発を行った。また、県主催の研修の案内を行ったり案内チラシの掲示を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動が不十分で、講演会の参加人数が少数だった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体、参加団体の把握を行う。 県主催の養成講座に積極的に参加を勧め、審議会や委員会などへ参画できる人材の発掘・育成を実施する。 研修会や講演会の案内を積極的に行う。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各種団体相互の情報交換及び人材育成等 重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
平成22年度 予算		—	
(平成23年度) 計画		—	
(平成24年度) 計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) ③参画の推進	実施期間	H12～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・男女共同参画計画策定委員会でH22.3に計画を策定し、計画に基づき、意識啓発(講演会1回、研修案内)を実施。
成果等	・PR活動が少なかったことから、意識啓発ひいては参画の推進としても不十分である。
課題	・女性の委員等への参加、男性の家事・育児参加、様々な職種への就職等、あらゆる参画に向けて意識改革を行うことが必要である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	男女の先入観の無い様々な分野の参画推進の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
平成22年度 予算		—	
(平成23年度) 計画		—	
(平成24年度) 計画		—	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) ④支援施策の充実(企業・事業所への推進)	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	・男女共同参画計画策定委員会で策定された計画を基に広報を行い、事業所の意識改革を検討。
成果等	・具体的な施策について検討中であり、まだ成果は大きくない。
課題	・県と連携を取りながら「鳥取県男女共同参画推進企業」の認定制度を促進する。 ・育児・介護休業法の周知。 ・近年の不況問題から来る男女共同参画に対する影響の対応。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	女性の社会進出のため重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
平成22年度 予算		—	
(平成23年度) 計画		—	
(平成24年度) 計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(上田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) ④支援施策の充実(DV、セクシャルハラスメント対策)	実施期間	H12～ 継続	団体等	西部福祉事務所、 民生児童委員

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> DV相談窓口の設置 西部福祉保健局(心と女性の相談室)との連携
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 心と女性の相談室より情報提供のあったケースに介入し、連携して支援をおこなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 身近な相談窓口として、市町村の役割は重要性を増している。これを踏まえ、相談支援体制の充実(母子自立支援員のスキルアップ等)が求められる。 DVは家庭内でのできごと故に見逃されやすく、被害者も被害者の意識を持っていないこともある。DVIについて、広く人権感覚を周知する必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	男女共同参画の社会の実現に向けて被害者支援は極めて重要	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
平成22年度 予算		—	
(平成23年度) 計画		—	
(平成24年度) 計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	(P38) ④支援施策の充実(子育て支援)	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター(平成22年度利用者数1,938人。昨年比+272人) 【開設日時】 毎週月～金(祝日及び年末・年始を除く)9:00～16:00 【職員体制】 指導員(保育士)2名 ・子ども医療費助成 小学校就学児から中学校修了児を対象に、医療費自己負担分から一部負担金を除いた後の1/2を助成。(平成22年度実績576,406円。H20.7月～通院、H22.4月～入院を対象) ・ファミリー・サポート・センター平成22年度末時点の登録会員数20名、平成22年度支援回数9件、講習会1回、交流会2回。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な家庭においてはセンター職員と役場保健師の家庭訪問も実施し、子育て相談等に応じ、育児に対する不安解消等に努めた。 ・子ども医療費助成により、子育て家庭の医療費の負担軽減につながった。 ・日吉津村に転入されてきた乳幼児のいる家庭にとって、子育て支援センターは親同士が交流できる場であり、村内に子育て支援センターの存在が浸透してきた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に支援センターに気軽に立ち寄ってもらえるような働きかけが必要。 ・子育て支援センターやファミリー・サポート・センター職員が質の向上のための研修会に参加できるように体制の整備等が必要。 ・ファミリーサポートセンターの利用の拡大に向けたPRが必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価			
目的等の重要度	女性の社会参加を促進する上で重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成22年度	実績 賃金・共済費他	7,839	国県支出金 3,546 一般財源 4,293	その他 1
(平成23年度)	予算 賃金・共済費他	7,039	国県支出金 3,282 一般財源 3,756	その他 1
(平成24年度)	計画 賃金・共済費他	7,039	国県支出金 3,282 一般財源 3,756	その他 1
(平成25年度)	計画 賃金・共済費他	7,039	国県支出金 3,282 一般財源 3,756	その他 1

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P39) ①ボランティア活動の推進	実施期間	H12～ 継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第6次総合計画についての意見を伺うため、村内のボランティア等各種団体の方へ出席いただき、意見交換会を行った。 村のホームページにボランティア等各種団体の紹介スペースを設けた。 ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバル実行委員会への出席。 ボランティアフェスティバルへの参加。(6/19)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバルへの参加により、ボランティアセンターとの連携が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体情報交換会議を定期的に行っていく。 ボランティアセンターと連携を図りながら情報提供に努める。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ボランティア活動を推進する上で重要度は高い。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	意見交換会の開催	C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P39) ②相談体制の確立と支援			
		実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア等各種団体情報交換会議の一環として、第6次総合計画の意見交換会を開催した。 ・村ホームページへボランティア団体の情報を掲載した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバル実行委員会への出席、ボランティアフェスティバルへはイベントに参加する団体の紹介をした。 ・第6次総合計画の意見交換会を開催し、ボランティア等各種団体の情報交換が図れた。 ・村ホームページに各種団体の情報を掲載し、情報提供に努めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体情報交換会議を定期的に行っていく。 ・ボランティアセンターと連携を図りながら更なる情報提供に努め、支援体制を整える。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	協働のむらづくり進めていく上で重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	意見交換会の開催	C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

<第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう>

1. 健康づくり

1) 健康の増進

(1) 健康づくりの推進

施 策	担当課	P	備 考
①医療・保健・福祉・介護の一体的取り組み	福祉保健課	1	
②健康づくり事業の実施	福祉保健課	2	

(2) 健康づくり体制の充実

施 策	担当課	P	備 考
①健康づくり連絡会の結成	福祉保健課	3	
②関係機関の連携強化	福祉保健課	4	

(3) 食生活の改善

施 策	担当課	P	備 考
①「食育」の推進	福祉保健課	5	
②食生活改善推進委員会のあり方	福祉保健課	6	

(4) 保健師活動の充実整備

施 策	担当課	P	備 考
保健師活動の充実整備	福祉保健課	7	

2) 保健・衛生

(1) 母子保健

施 策	担当課	P	備 考
①子どもや母親の健康の確保	福祉保健課	8	
②「食育」の推進	福祉保健課	9	
③思春期保健対策の充実	福祉保健課	10	
④小児医療の充実	福祉保健課	11	

(2) 老人保健

施 策	担当課	P	備 考
①受診機会の充実と受診率の向上	福祉保健課	12	
②年代に応じた保健予防事業の推進	福祉保健課	13	
③関係団体との連携	福祉保健課	14	

(3) 感染症予防・結核予防対策

施 策	担当課	P	備 考
①防疫体制の整備	福祉保健課	15	
②啓発活動の推進と接種率の向上	福祉保健課	16	

(4) 口腔衛生対策

施 策	担当課	P	備 考
口腔衛生対策	福祉保健課	17	

(5) 地域医療体制の整備

施 策	担当課	P	備 考
地域医療体制の整備	福祉保健課	18	

2. 福祉の充実

1) 高齢者福祉

施 策	担当課	P	備 考
①地域包括支援センターの創設(支援センター)	福祉保健課	19	
〃 (予防事業)	福祉保健課	20	

2) 障害者(児)福祉

施 策	担当課	P	備 考
①障害者自立支援法に基づく支援	福祉保健課	21	
②「障害福祉計画」等の策定	福祉保健課	22	
③障害の早期発見・予防	福祉保健課	23	

3) ひとり親家庭に対する福祉

施 策	担当課	P	備 考
①相談支援体制の充実	福祉保健課	24	
②制度の活用	福祉保健課	25	

4) 低所得者福祉

施 策	担当課	P	備 考
①相談・指導体制の充実	福祉保健課	26	
②援護施策の充実	福祉保健課	27	

3. 社会保険の充実

1) 国民健康保険

施 策	担当課	P	備 考
①早期発見・早期治療の推進	福祉保健課	28	
②医療費の適正化	福祉保健課	29	
③予防事業の推進	福祉保健課	30	
④運用状況の周知と収納率向上	住民課	31	

2) 介護保険

施 策	担当課	P	備 考
①情報提供と制度の円滑実施	福祉保健課	32	

3) 国民年金

施 策	担当課	P	備 考
①啓発活動の推進	住民課	33	

4. 次世代育成(子育て)支援対策

施 策	担当課	P	備 考
①子育て支援センターの設置	福祉保健課	34	
②保育所機能の強化	住民課	35	
③児童館の運営強化	福祉保健課	36	
④母子の健康の確保及び増進	福祉保健課	37	
⑤子どもを健やかに育む教育環境の整備	福祉保健課	38	
⑥子育てにやさしいむらづくり	福祉保健課	39	
⑦要保護児童等への対応	福祉保健課	40	

5. 村営住宅・村営霊園

1) 村営住宅

施 策	担当課	P	備 考
①適正管理	建設産業課	41	

2) 村営霊園

施 策	担当課	P	備 考
①適正管理	住民課	42	

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(清水・小原・景山・佐野)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくらう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の推進	施策 (P40) (1)健康づくりの推進 ①医療・保健・福祉・介護の一体的取組み	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況	
実施状況	・特定健診等の実施体制の検討・実施。
成果等	・四部門が同一課内に配置されたことにより、情報や課題を共有化することができ、一体的な取組みが進んでいる。
課題	・医療制度改革に伴い、40～74歳の国民健康保険加入者に対する「特定健診」の受診率の増を図らなければならない。(特定健診等実施計画における平成22年度受診率目標値58.0%) ・特定健診導入により、全村民の健康状態が把握できなくなった。(後期高齢者医療・社会保険加入者など)

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の生涯にわたる健康・福祉の増進を図る上で重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	平成22年度保健指導において生活習慣を見直したことにより数値の改善がみられ、医療費の抑制、介護予防等につながった	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績		-	
(平成23年度)	予算		-	
(平成24年度)	計画		-	
(平成25年度)	計画		-	

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり 1)健康の推進	施策	(P41) (1)健康づくりの推進 ②健康づくり事業の実施	実施期間	H18～ 継続	団体等	健康づくり推進協議会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康カレンダー配布。 ふれあいフェスタで健康づくり広場の開催と、パワーリハビリマシントラック体験、健康ウォーキング講習会の実施。(11/7) パワーリハビリ教室の開催(火曜日の午後、土曜日の午前・午後の週3回) パワーリハビリ教室のメンバー入れ替えのため、12月でクールを終了。 村内各自治会公民館を基点とした、ウォーキングマップの配布。(1公民館につき2コースずつ。海川自治会は新田と別々に作成)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> パワーリハビリ教室は好評で、体調への成果が見られる方もあり、継続参加希望者が多い。 ウォーキングマップの配布に合わせて健康ウォーキング講習会を実施し、正しく効果的なウォーキングについて普及啓発を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり意識の浸透には繰り返しの啓発が必要なため、引き続き啓発普及に努める。 パワーリハビリ教室は参加希望者が多く、メンバーの入れ替えを定期的に行うことが必要。 ウォーキングマップに関連した事業実施の検討。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	普及啓発、生活習慣病予防等、健康づくりへの取組みは重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	ウォーキングマップ配布に関連付け、ウォーキングの実践に繋がるよう、健康ウォーキング講習会を実施できた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・賃金等	1,117	一般財源 1,117
(平成23年度)	予算	委託料・賃金等	1,459	一般財源 1,459
(平成24年度)	計画	委託料・賃金等	1,430	一般財源 1,430
(平成25年度)	計画	委託料・賃金等	1,459	一般財源 1,430

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> 参加者を増やす為、更なる周知が必要。
--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり 1) 健康の推進	施策	(P41) (2)健康づくり体制の充実 ①健康づくり連絡会の結成	実施期間	H18~ 継続	団体等	健康づくり推進協議会

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会の開催。(総会1回) 連絡会の開催。(2回) 企画運営部会(1回)、啓発部会(1回)、調査部会(1回)の開催。 健康推進委員会の開催。(1回)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会で、特定健診・特定保健指導結果の情報提供を実施。 連絡会で、22年度事業計画の検討・23年度健康づくり事業の検討を行った。 企画運営部会で、ふれあいフェスタの健康づくりひろばの内容・健康ウォーキング講習会について検討を行った。 啓発部会・調査部会で、どんな取り組みをしていくかの検討を行なった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各部会をより多く開催し、連携をより密にする必要がある。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健康づくりの取組み、健康への意識向上を図るために連絡会は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	3部会の始動で成果が高まった	B		B
目標等の達成度	連絡会が中心となり事業に取組めた	B		B
関連波及効果	3部会の始動で、住民が中心となった活動に繋がった	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・賃金等	1,117	一般財源 1,117
(平成23年度)	予算	委託料・賃金等	1,459	一般財源 1,459
(平成24年度)	計画	委託料・賃金等	1,430	一般財源 1,430
(平成25年度)	計画	委託料・賃金等	1,459	一般財源 1,430

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の推進	施策	(P41) (2)健康づくり体制の充実 ②関係機関の連携強化	実施期間	H18~ 継続	団体等

平成22年度実施状況	
実施状況	・関係機関との連携は、必要に応じて実施。
成果等	・福祉保健課を中心とした連携を実施。 ・健康づくり連絡会の3部会が始動し、各団体の横のつながりがさらに広がる事が期待される。
課題	・生活圏域における予防を重視すると、村内だけではなく連携も必要となる。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	外部団体との連携強化は重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度		—	
(平成23年度)		—	
(平成24年度)		—	
(平成25年度)		—	

その他意見等	

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(段塚)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり 1)健康の推進	施策	(P41) (3)食生活の改善 ①「食育」の推進	実施期間	H18~ 継続	団体等	食生活改善推進 委員会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種教室・講習会・健診・特定保健指導等で、ライフスタイルに合わせた指導の実施。 個別・集団での病態別事業の実施。 食生活改善推進員の研修会の実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 団体同士で、協力して実施できた事業があった。(男性のための料理教室)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 関わりが少ない年代とどう接点を作るか、他課との連携も必要。 各種事業へ参加しない村民への対応検討が必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ライフステージごとの課題に対応した指導は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

・呼びかけが消極的なので、周知の方法を検討するべき。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり	施策	(P41)	実施期間	H18～ 継続	団体等	食生活改善推進 委員会
1)健康の推進		(3)食生活の改善 ②食生活改善推進委員会のあり方				

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修・教室等は、年度途中に追加もあったが予定どおり実施。 親子の料理教室(1回)、教育研修講座(1回)、農産加工講習会(3回)、推進員研修会(1回)、男性のための料理教室(2回)、糖尿病予防のための講習会(2回)、元気なからだ教室(1回)、自治会伝達講習会(4回)、リーダー研修会(2回)、全国一斉複十字シール運動キャンペーン協力(1回) チューリップマラソン、とっとり防災フェスタ2010協力、ふれあいフェスタへの参加を実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中で増えた事業があったが、会員の協力で実施することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本食生活協会・県等からの委託事業が増加傾向で事業を実施することが困難になっている。 講習会等を開催しても、参加希望者が少ない。 村だけの問題でなく、県内他市町でも会員減少・会運営上での課題がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	推進委員会組織の維持に課題はあるが、重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 委託料	218	一般財源
(平成23年度)	予算 委託料	312	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料	292	一般財源
(平成25年度)	計画 委託料	312	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり	施策 (P41) (4)保健師活動の充実整備	実施期間	継続	団体等	村
1)健康の推進					

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 発達に問題を抱えた児の保護者支援 社会的に問題を抱えた住民の介護・福祉・医療・保健のコーディネート 総合的な保健指導(老人・母子等)を実施 要保護児童への家庭支援 精神保健(自殺対策)事業 高齢者、障がい者の虐待対応 認知症家族のつどいの立上げ
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 専門職の確保 保健師 3名 栄養士 1名 介護支援専門員(嘱託) 1名 社会福祉士 2名(うち1名非常勤)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの運営充実に向け、専門職(保健師)としての連携強化を図る必要がある。 庁内での関係機関との連携がとれる体制が必要。 より一層、総合的な保健指導の実施体制の整備を図る必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	他分野に渡る総合的な指導体制づくりを進める上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)		—	
(平成24年度)		—	
(平成25年度)		—	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P44) (1) 母子保健 ① 子どもや母親の健康の確保	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	・妊婦健康診査※検査を2項目追加(14回)、乳児健康診査(2回)、乳児・1歳6ヶ月児健診(4回)、2歳・3歳児健診(4回)、5歳児健診(3回)、ブックスタート(4回)、育児・両親学級(各3回)、新生児訪問指導・育児相談(随時)等。
成果等	・母子手帳配布時や赤ちゃん訪問時等に、イクメンについての啓発を行った。 ・子育て支援センターと連携し、講話や相談支援等を行った。
課題	・男性の育児参加を引き続き促進する必要がある。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生涯にわたる健康の基盤形成を図る上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	子育て支援センターとの連携により効率が 増した	B		B
目標等の達成度	乳幼児健診の父親の参加や、父親の育児参加がみられるようになった	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・賃金他	4,748	県補助金等 685 一般財源 4,063
(平成23年度)	予算	委託料・賃金他	6,777	国庫負担金 84 県負担金 1,120 一般財源 5,573
(平成24年度)	計画	委託料・賃金他	6,777	国庫負担金 84 県負担金 1,120 一般財源 5,573
(平成25年度)	計画	委託料・賃金他	6,777	国庫負担金 84 県負担金 1,120 一般財源 5,573

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P44) (1) 母子保健 ②「食育」の推進	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	・離乳食講習会等の実施(3回)。 ・乳幼児健診における栄養・食事指導の実施。 ・子育て支援センターでの講和や子育てサロン、カルチャー少年塾の実習を実施し、食育の推進を行った。
成果等	・乳幼児の発達段階に応じた指導、啓発を通じて、「食」に対する正しい知識の普及とともに、親子の絆を深められた。
課題	・「食育」や「食の安全」に対する関心が高まる一方で、朝ごはんを食べないなど食習慣の乱れが顕著になっており、家庭における「食育」をいかに推進するかが課題となっている。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	豊かな人間性の形成や心身の健全育成を図る上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	食育について考える機会を提供することで、家庭での食育の充実が図られた。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績/予算/計画	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・賃金他	4,748	県補助金等 685 一般財源 4,063
(平成23年度)	予算	委託料・賃金他	6,755	県補助金等 1,204 一般財源 5,551
(平成24年度)	計画	委託料・賃金他	6,755	県補助金等 1,204 一般財源 5,551
(平成25年度)	計画	委託料・賃金他	6,755	県補助金等 1,204 一般財源 5,551

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P44) (1) 母子保健 ③ 思春期保健対策の充実	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	・学校保健委員会(小・中学校各1回/年)や西部圏域(学校、保健所、市町村等の担当者)での情報・意見交換。
成果等	・子どもたちを取り巻く情勢、学校現場が抱える課題等について、共通認識を深めた。
課題	・スクールカウンセラーとも連携し、相談体制の充実に努める必要がある。 ・庁内での連携強化・情報共有。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な母(父)性の育成等を図る上で重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	具体的取組みまでには至っていない	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
(平成23年度) 予算		—	
(平成24年度) 計画		—	
(平成25年度) 計画		—	

その他意見等

・具体的な取り組みを考える必要あり。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P44) (1) 母子保健 ④ 小児医療の充実	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康相談・健康教育の場で、かかりつけ医をもつよう啓発。 医療機関を受診する前に、受診するべきか相談する「とっとり子ども緊急ダイヤル」の啓発。 全村に対し、救急医療のかかりかたについて周知。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 保護者に不適切な受診を避ける必要性が理解されつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療に従事する医師の負担軽減及び確保が問題となっているが、村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取組みを進める必要がある。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績		-	
(平成23年度)	予算		-	
(平成24年度)	計画		-	
(平成25年度)	計画		-	

その他意見等	

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくらう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P44) (2) 老人保健 ① 受診機会の充実と受診率の向上	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診受診申込と該当者調査の実施 受診機会の確保(特定健診および各種がん検診などの同時実施、休日がん検診の実施) 女性特有のがん検診の実施(特定年齢の者の子宮頸がん・乳がんの無料検診) がん検診を実施することに未受診者への受診勧奨
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 休日がん検診により平日受診のできない方が受診できた。 女性特有のがん検診により、子宮頸がん検診が昨年度比4.0%増加、乳がん検診が昨年度比5.8%増加。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、働き盛りである40歳・50歳代の受診率の向上を図る必要がある。 平成22年度は高齢者を対象に、健診会場(農業者トレーニングセンター)までのワゴン車でピストン運転を実施したが利用者は少なかったため、受診率が上がるためのさらなる検討が必要。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	受診することにより疾病の早期発見、早期治療につなげられるため、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	子宮頸がん・乳がん検診の受診率が増加した。	B
関連波及効果	村予算の医療費の節減が期待できる	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・需用費等	8,292	国県補助金 524 一般財源 7,024 その他負担金 744
(平成23年度)	予算	委託料・需用費等	11,912	国県補助金 2,632 一般財源 8,692 その他補助金 290
(平成24年度)	計画	委託料・需用費等	11,912	国県補助金 2,632 一般財源 8,692 その他補助金 290
(平成25年度)	計画	委託料・需用費等	11,912	国県補助金 2,632 一般財源 8,692 その他補助金 290

その他意見等	
<p>・平成23年度には子宮がん検診・乳がん検診に追加して、大腸がん検診の特定年齢への無料検診の実施が開始される。(国1/2補助)</p>	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P44) (2) 老人保健 ②年代に応じた保健予防事業の推進	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センターと連携し、生活機能評価(65歳以上の方を対象)による特定高齢者の把握をし、介護予防を重点とした健診などを実施。 ・人間ドック受診者を含めた健診事後相談の実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の予防を重点とした指導等を強化した。(メタボリックシンドローム対策等)
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・加入保険ごとに健診等の実施主体が異なるので、引き続き、実施主体間の連携を密にする必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活習慣病や高齢期における介護を予防する上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	メタボリックシンドローム対策による成果あり	B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績		-	
(平成23年度)	予算		-	
(平成24年度)	計画		-	
(平成25年度)	計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P44) (2)老人保健 ③関係団体との連携	実施期間	継続	団体等	健康づくり推進協議会、保健委員会等

平成22年度実施状況	
実施状況	・保健委員会を開催し、健診データの分析結果を関係団体への提供。(年1回)
成果等	・村民の健康実態と抱えている課題等について一定の共通認識が得られた。
課題	・メタボリックシンドロームと生活習慣病の関連について、より一層周知する必要がある。 ・各種検診の受診率の向上に向けた保健委員会等、関係機関との協力を得る必要がある。 ・今後、保健委員会のあり方について検討が必要。(健康づくり推進協議会・体力づくり推進協議会との協同)

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病予防意識の高揚の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P45) (3) 感染症予防・結核予防対策 ① 防疫体制の整備	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	・各種感染症等の対応策を周知。(広報紙及びホームページ等)
成果等	・うがい・手洗いの徹底、マスク等の備蓄の呼びかけ等、新型インフルエンザに対する理解を深めた。
課題	・新型インフルエンザの流行はおさまり、通常の季節性インフルエンザへの対応へと移行することとなったが、新たな「新型」が発生した場合やその他の感染症等に備え、体制を整備しておく必要がある。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	新たなる新型が発生する可能性もあり、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績/予算/計画	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・需用費等	8,147	県補助金 1,158 一般財源 6,989
(平成23年度)	予算	委託料・需用費等	16,226	県補助金 3,871 一般財源 6,989
(平成24年度)	計画	委託料・需用費等	16,226	県補助金 3,871 一般財源 6,989
(平成25年度)	計画	委託料・需用費等	16,226	県補助金 3,871 一般財源 6,989

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策 (P45) (3)感染症予防・結核予防対策 ②啓発活動の推進と接種率の向上	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種予防接種および結核検診の勧奨。(個別通知、MR(麻しん風しん混合)は電話での勧奨も行った) 広報紙及びホームページによる啓発。 高齢者の肺炎球菌予防接種にかかる費用の助成を新たに開始した。 ヒブワクチン・小児肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンの接種(任意)を新たに開始した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 個別通知のほか、出生届時や健診時などの機会をとらえて啓発することにより、接種率の向上に努めた。 特に、MR(麻しん風しん)の中1・高3は5年間の時限措置であり、100%接種に向け、啓発に取り組んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種について、医療機関、学校等とも連携をとりながら、時期に応じた勧奨を徹底する必要がある。 平成22年度は新たに任意で開始された予防接種の助成のため、市場のワクチンが不足し全国的に接種者の制限が行われた。今後も接種の再開や中断などが生じたとき、対象者への理解が得られるような周知の方法が必要。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病予防の観点から重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	新たな予防接種の開始に伴い、近隣市町村との連携や新たな事務の発生により、効率性が下がった。	D		D
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	医療費の節減に効果が期待	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・需用費等	8,147	県補助金 1,158 一般財源 6,989
(平成23年度)	予算	委託料・需用費等	16,226	県補助金 3,871 一般財源 12,355
(平成24年度)	計画	委託料・需用費等	16,226	県補助金 3,871 一般財源 12,355
(平成25年度)	計画	委託料・需用費等	16,226	県補助金 3,871 一般財源 12,355

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P45) (4) 口腔衛生対策	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	・歯科検診・フッ素塗布(4回) ・口腔衛生教育・指導(保育所・小学校) ・フッ素洗口(保育所) ・ふれあいフェスタ、住民健診、乳幼児健診時等様々な機会での啓発。
成果等	・乳幼児期から学童期における口腔衛生の向上に一定の成果があった。
課題	・8020運動に向け、壮年期における口腔衛生対策の推進が必要である。 (8020運動・・・80歳まで自分の歯を20本残そうとする運動)

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	一生涯の健康づくりの基礎として口腔衛生対策は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績/予算/計画	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・賃金他	4,748	県補助金等 685 一般財源 4,063
(平成23年度)	予算	委託料・賃金他	6,777	国庫負担金 84 県負担金 1,120 一般財源 5,573
(平成24年度)	計画	委託料・賃金他	6,777	国庫負担金 84 県負担金 1,120 一般財源 5,573
(平成25年度)	計画	委託料・賃金他	6,777	国庫負担金 84 県負担金 1,120 一般財源 5,573

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり	施策	(P45)	実施期間	継続	団体等	村
2) 保健・衛生		(5) 地域医療体制の整備				

平成22年度実施状況

実施状況	・鳥取県保健医療計画及び各保健医療圏地域保健医療計画の推進。
成果等	・県全体及び保健医療圏ごとに、現状と課題、今後の対応を整理した。
課題	・医療従事者の確保など多くの課題があるが、村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取組みを進める必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
(平成23年度) 予算		—	
(平成24年度) 計画		—	
(平成25年度) 計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(深田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 1) 高齢者福祉	施策 (P47) ①地域包括支援センターの創設 (地域包括支援センター)	実施期間	H18～ 継続	団体等	村、南部箕蚊屋広域 連合

平成22年度実施状況

実施状況	<p>①介護予防マネジメント(保健師等を中心に対応) 予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的実施、要介護状態への予防と要介護状態の悪化予防を図る。</p> <p>②総合相談・支援(社会福祉士を中心に対応) 住民の各種相談を幅広く受け、制度間の垣根を超えて横断的、多面的支援を行う。</p> <p>③権利擁護事業(社会福祉士を中心に対応) 高齢者に対する虐待防止や早期発見、その他の権利擁護の事業を行う。</p> <p>④包括的・継続的マネジメント(介護支援専門員を中心に対応) 高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期ケアマネジメントの後方支援するため、1)ケアマネジャーの日常的個別指導 2)支援困難事例等への指導・助言 3)地域のケアマネジャーのネットワークづくり 4)長期継続ケアを行う。</p>
成果等	・①、④について、継続的なケアマネジメントができた。②、③について、啓発事業の推進を図った。
課題	・DV、高齢者虐待、児童虐待等すべての虐待に対応するため専門職を配置し、窓口の整備や予防・支援のネットワークの構築が必要。(H23年度からは正規職員を配置)

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域住民が最期まで住み慣れた地域で自分らしい生活を継続していく為の支援として重要度は極めて高い A	A
コストパフォーマンス	嘱託職員と一部は正職の兼務により効率的な運営ができた B	B
目標等の達成度	予防効果が増大した B	B
関連波及効果	地域で予防を考えることとなった B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	報酬・共済費・需用費・役務費	6,218	成年後見還付 0 一般財源 2,038 広域連合負担金 4,180
(平成23年度) 予算	需用費・役務費・負担金補助及び交付金	232	成年後見還付 113 一般財源 119
(平成24年度) 計画	需用費・役務費・負担金補助及び交付金	232	成年後見還付 113 一般財源 119
(平成25年度) 計画	需用費・役務費・負担金補助及び交付金	232	成年後見還付 113 一般財源 119

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 1) 高齢者福祉	施策 (P47) ①地域包括支援センターの創設 (予防事業)	実施期間	H18～ 継続	団体等	村、南部箕蚊屋広 域連合

平成22年度実施状況	
実施状況	・介護保険、地域支援事業の一般高齢者施策も下記の予防事業に含む。特定高齢者7人(運動器対象)は高齢者筋力向上トレーニング事業に参加。 1. (1,568人) 2. (2,851人) 3. (0回) 4. (842人) 5. (0式) 6. (0人) 7. (0食) 8. (64時間) 9. (0日) 10. (1回) 11. (5回) 12. (0人) 13. (1式) 14. (0台) 15. (5,304回) 16. (122時間) 17. (5回) 18. (24人) 19. (0件)平成22年度実績。
成果等	・介護保険認定率は連合全体の率を下回っている。運動機能・認知症予防事業は従来どおり行い予防の成果を得ている。
課題	・平成20年度からは広域連合が構成町村に対して一律の特定高齢者予防事業を開始し、村は一般高齢者に対する予防事業への参加促進を図っていくことになった。また国・県が認知症予防対策に重点を置いた取組みを展開し、連合・地域包括支援センターとしても連携を取りながら、村内のキャラバンメイトによる認知症サポーターの養成、講演会の開催により認知症への理解を深めてもらうことが必要となっている。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	介護予防の観点から重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	委託による効率化が図られた	B		B
目標等の達成度	予防の効果があつた(介護保険出現率)	B		B
関連波及効果	地域で予防を考えることとなった	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	報償費・需用費・役務費・委託料・備品購入費	20,658	補助金等 418 利用者負担 1,185 一般財源 19,055
(平成23年度)	予算	報償費・需用費・役務費・委託料	22,248	補助金等 478 利用者負担 1,226 一般財源 20,544
(平成24年度)	計画	報償費・需用費・役務費・委託料	22,248	補助金等 478 利用者負担 1,226 一般財源 20,544
(平成25年度)	計画	報償費・需用費・役務費・委託料	22,248	補助金等 478 利用者負担 1,226 一般財源 20,544

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 福祉の充実 2) 障害者(児)福祉	施策 (P49) ① 障害者自立支援法に基づく支援	実施期間	H18～ 継続	団体等	相談支援事業者等

平成22年度実施状況

実施状況	・障がい福祉サービス利用決定者22名、自立支援医療(更生医療)支給8名、補装具費支給8件、地域生活支援事業(日常生活用具53件、移動支援利用決定者7名、日中一時支援利用決定者5名)
成果等	・平成19年度末に西部市町村が共同で設置した「鳥取県西部障害者自立支援協議会」の運営方法について、前年事務局市町村のみで対応してきた部分を西部の全市町村で役割分担するよう体制を整備した。
課題	・制度の内容が利用者や家族などへ浸透していないことに加え、関係機関と連携し支援をすすめる事例もあり、効率性が低い。 ・障がいのある方の社会参加に関する障がい福祉サービス(余暇の過ごし方や就労関係)の要望が強くなってきており、以前よりもサービス提供事業所や相談支援事業所など関係機関との連携を強化していくことが求められる。また、新政権のもと障害者自立支援法が撤廃となることから、その動向や移行時の制度の変更等への円滑な対応への注意が必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	障がいのある方が地域で自立した生活を送るためにも重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	扶助費・委託料・補助金	61,890	国県負担金 47,290 一般財源 14,600
(平成23年度) 予算	扶助費・委託料・補助金	61,219	国県負担金 45,302 一般財源 15,917
(平成24年度) 計画	扶助費・委託料・補助金	62,000	国県負担金 38,000 一般財源 24,000
(平成25年度) 計画	扶助費・委託料・補助金	65,000	国県負担金 39,000 一般財源 26,000

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> ・ひとつの事例について十分な検討が必要である。 ・特に制度周知について今後の対応が必要。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2) 障害者(児)福祉	施策	(P49) ②「障がい福祉計画」等の策定	実施期間	H18～ 継続	団体等 村

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して村単独助成事業を行った。 ・村内の小規模作業所が積極的に事業を推進できるよう、例年の運営費補助に加え冷蔵庫の購入に係る経費の一部を補助。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村の小規模作業所が行う障がいの啓発のための講演や作業所についての周知を行い、また、作業所へ各種制度や講演会などの情報を村から提供することで、お互いの存在を活用できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年村単独事業の制度を紹介したパンフレットを作成し今年度継続して活用したが、それだけでは不十分であった。村単独事業とあわせてそのほかの障がい福祉に関する制度を総合的に紹介できるような機会を提供する方法が必要である。 ・村単独事業の対象者等の見直しが必要。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス	前年に比べ、村内の団体と協力できた	B		B
目標等の達成度	特に制度の周知について課題が残った	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	扶助費・補助金・報償費	6,035	県補助金 1,932 一般財源 4,103
(平成23年度)	予算	扶助費・補助金・報償費	7,913	県補助金 2,451 一般財源 5,462
(平成24年度)	計画	扶助費・補助金・報償費	7,913	県補助金 2,451 一般財源 5,462
(平成25年度)	計画	扶助費・報償費	7,913	県補助金 2,451 一般財源 5,462

その他意見等	
<ul style="list-style-type: none"> ・村助成事業の周知不足では計画策定の意味がない。目的の重要度は高い。 	

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(高崎)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2) 障害者(児)福祉	施策	(P49) ③障がいの早期発見・予防	実施期間	継続	団体等 村、鳥取県

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・健診の実施は母子保健で対応。 ・障害児福祉手当受給資格者。(4名) ・特別児童扶養手当受給資格者。(7名)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・健診による障がいの早期発見については母子保健で対応。 ・特別児童扶養手当の新規受給者が発生した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいの早期発見・早期支援について、相談支援体制の充実や関係機関との連携のあり方に検討が必要。 ・庁舎内において担当する部署や係が違っていても、お互いに円滑な情報交換ができる体制を整えることが必要である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	幼少期からの指導は障がい児が成長していくうえで大切なものであり、障がいの早期発見・支援は重要である	B	障がいの早期発見の重要度は高い。	A
コストパフォーマンス	H22年度より福祉事務所ができ、認定から支払まで事務がスムーズになった。	C		C
目標等の達成度	母子保健で対応することにより、早期の療育を実施することができた。新規の制度利用者が発生した	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	扶助費	431	国負担金 323 一般財源 108
(平成23年度) 予算	扶助費	690	国負担金 518 一般財源 172
(平成24年度) 計画	扶助費	690	国負担金 518 一般財源 172
(平成25年度) 計画	扶助費	690	国負担金 518 一般財源 172

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実	施策	(P50)	実施期間	継続	団体等	村、西部総合事務所福祉保健局
3)ひとり親家庭に対する福祉		①相談支援体制の充実				

平成22年度実施状況	
実施状況	・主任児童委員が乳幼児健診にボランティア参加をし、ひとり親と関わりを持つよう努めた。
成果等	・平成20年度より家庭児童相談窓口が設置されており、相談体制が充実した。 ・22年5月広報掲載
課題	・村内外にひとり親が気軽に相談しやすい環境が必要。 ・ひとり親家庭への相談体制の周知が不十分。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ひとり親に必要な支援につなげるために、重要度は極めて高い	A	重要度の割にコストパフォーマンス、達成度、関連波及効果に変化がない	C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)		—	
(平成24年度)		—	
(平成25年度)		—	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 3)ひとり親家庭に対する福祉	施策	(P50) ②制度の活用	実施期間	継続	団体等	村、鳥取県

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の支給(母子・父子家庭) ・対象者の把握 ・ひとり親家庭が対象となる制度の広報
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年8月より父子家庭も児童扶養手当の支給対象となった。経済的に不安定となりやすいひとり親家庭に手当を支給することで、経済的安定に寄与できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な制度が活用できるように、村民への制度の周知に努める。 ・関係機関との情報共有、制度の周知に努める。 ・児童扶養手当以外の制度利用実績がないため、村報等を活用し周知を図る。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ひとり親にとって制度の活用は極めて重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	扶助費・委託料・備品購入費	12,678	国 2,927 一般財源 9,751
(平成23年度)	予算	扶助費・委託料	21,354	国 6,469 県 1,314 一般財源 13,571
(平成24年度)	計画	扶助費	21,190	国 6,469 県 1,269 一般財源 13,452
(平成25年度)	計画	扶助費	21,190	国 6,469 県 1,269 一般財源 13,452

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実	施策 ①相談・指導体制の充実	実施期間	継続	団体等	村、民生児童委員協議会
4)低所得者福祉					

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する相談指導を実施。相談指導(7件/年間)内、生活保護申請6件、保護開始3件。 民生児童委員協議会との連携・・・定例会(4・6・8・10・11・2月)や必要に応じて随時、情報交換を行った。 被保護者世帯の処遇検討会実施(2月)。(福祉事務所、民生児童委員)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 相談を通して、困窮者の状況が適切に把握でき、生活保護等必要な制度の活用や援助ができた。(7件の相談のうち、3件が生活保護受給へと繋がった。) 被保護者世帯の処遇検討会の開催により、民生児童委員への周知と理解が深まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 非正規労働者のみならず正規労働者の解雇も社会問題化する中、世帯収入の減少・再就職の困難さもあり、世帯の所得水準が低下してきている。世帯の自立を助長する為には、生活保障だけではない相談支援体制が必要となる。 ハローワーク等の所得保障の取組み等、広報等により紹介するなどの情報提供も必要。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活困窮者への支援は人命にも関わるため重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度		—	
(平成23年度)		—	
(平成24年度)		—	
(平成25年度)		—	

その他意見等	

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(今井)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策 ② 援護施策の充実	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の実施状況:被保護世帯数(10.5世帯/年間平均)。平成21年4月現在の被保護世帯数6世帯から4.5世帯増。稼働年齢世帯においては毎月家庭訪問を実施し、相談援助活動・世帯の状況を把握し、毎月の保護費の適正な給付を実施。 被保護者世帯に対する福祉年金の支給状況:6世帯(平成22年4月支給)
成果等	福祉年金の実施で、生活困窮者への助成が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 派遣労働者の解雇や非正規雇用の増加等により、若年層の生活困窮者も増加している。本村においても、転入世帯で比較的若い世帯からの生活保護の相談件数が増えている。今後も生活保護制度の周知を図り、生活の安定と自立促進ができるよう努める。 第二のセーフティーネットと呼ばれる生活福祉資金の利用や、他法他施策の情報提供を同時に行いながら、自立促進できるように相談援助活動においても質の向上を目指す。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	低所得者の生活の安定と自立促進は、重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	扶助費・委託料・備品購入費 等	26,335	国・県 21,809 一般財源 4,526
(平成23年度)	予算	扶助費・委託料 等	25,786	国・県 19,175 一般財源 6,611
(平成24年度)	計画	扶助費・委託料 等	25,726	国・県 19,175 一般財源 6,551
(平成25年度)	計画	扶助費・委託料 等	25,726	国・県 19,175 一般財源 6,551

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険	施策	(P52) ①早期発見・早期治療の推進	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上75歳までの対象者593人に対し、人間ドックは190人、集団健診は97人、計287人の受診があった。 ・人間ドックは米子市内2医療機関と村内の1医療機関で実施。また、集団健診は米子市内1医療機関と契約し、農業者トレーニングセンターで実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉津村では人間ドックの受診希望者が多く、190人の枠を設けている。 ・H20から義務付けられた特定保健指導に併せ、保健師・管理栄養士による動機付け支援、積極的支援を11～3月の間に実施し、受診後の事後指導の強化に努めた。昨年度同様、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率とも県内トップ水準となっている。 ・保健指導により、数値の改善はもちろん意識付けが図られてきている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・40・50代の受診率が低く、この年代の受診人数の増加に向けた効率的な取組みについて検討の必要がある。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病の早期発見・早期治療に有効につながり、重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	積極的な保健指導の実施により、疾病の早期発見、早期治療に繋がり、健康づくりへの意識向上も図られてきている	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	役務費・委託料・需用費	5,826	国県負担金 836 一般財源 4,990
(平成23年度)	予算	役務費・委託料・需用費	6,388	国県負担金 615 一般財源 5,773
(平成24年度)	計画	役務費・委託料・需用費	6,388	国県負担金 615 一般財源 5,773
(平成25年度)	計画	役務費・委託料・需用費	6,388	国県負担金 615 一般財源 5,773

その他意見等	
<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドックのオプションにも助成してほしい。 	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険	施策	(P52) ②医療費の適正化	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・月2日間(4月～3月)のレセプト点検の実施。 ・退職被保険者への遡及適用など資格確認の適正化を行った。 ・重複・多受診者に対して、保健師と連携し、積極的に指導を行った。 ・レセプトオンライン化を行った。 ・ジェネリック医薬品の利用促進を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・過誤・再審査等の点検の充実強化を図り、医療費の適正化に努めた。 ・保険者レセプト管理システムによる点検へ移行し、ペーパーレス化を図った。 ・ジェネリック医薬品希望カードを被保険者全員に配布し、利用促進と医療費の削減を促した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費分析については、5月診療分の単月のデータしかないため、通年の傾向が掴めない。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な運営と財政基盤安定のため、医療費の適正化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	賃金・需用費	197	一般財源 197
(平成23年度)	予算	賃金・需用費	197	一般財源 197
(平成24年度)	計画	賃金・需用費	197	一般財源 197
(平成25年度)	計画	賃金・需用費	197	一般財源 197

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険	施策	(P52) ③予防事業の推進	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な医療費通知の発送。(年6回 4月、5月、6月、7月、9月、1月診療分) ジェネリック医薬品希望カードの配布(被保険者全員)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 自己の健康、医療への関心を持ってもらうきっかけとなった。 国保医療費の削減、被保険者の自己負担額軽減のきっかけとなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理や医療費への関心をどの様に持ってもらうのか、有効な方法を考えていくこと。 年間を通じたデータ提供へ向けての検討。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	予防事業を行うことによって医療費の適正化が図れる。	B	医療費の削減こそ自己負担額の軽減につながり収納率の向上にもつながる	A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績/予算/計画	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	役務費・委託料	138	一般財源 138
(平成23年度)	予算	役務費・委託料	145	一般財源 145
(平成24年度)	計画	役務費・委託料	145	一般財源 145
(平成25年度)	計画	役務費・委託料	145	一般財源 145

その他意見等

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実	施策 (P52) ④運用状況の周知と収納率の向上	実施期間	継続	団体等	村
1)国民健康保険					

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 短期保険証の発行により滞納者が定期的に窓口を訪れることにより、納付相談の実施を行った。 分納誓約書を作成し、実施可能な納付計画を立て、納付してもらった。 職員により徴収ネットで滞納者を分担して対応した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 短期保険証の発行、分納誓約書の作成などにより、滞納者に自覚を促した。 職員による徴収ネットの細かい対応により、定期的な支払となる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度の理解や認識を深めるため、チラシの配布や医療費通知で啓発を行うが、経済状況の悪化により支払が難しい世帯が多い。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な運営と財政基盤安定のため、医療費の適正化は重要度が高い	B	運用状況を知ることによって自己の医療費を認識し日頃からの健康管理にも結びつく。	A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成22年度	実績 需用費・役務費等	1,532	一般財源 383	国庫支出金 1,120
			その他 29	
(平成23年度)	予算 需用費・役務費等	419	一般財源 393	
			その他 26	
(平成24年度)	計画 需用費・役務費等	419	一般財源 393	
			その他 26	
(平成25年度)	計画 需用費・役務費等	419	一般財源 464	
			その他 26	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(深田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 2) 介護保険	施策 (P52) ①情報提供と制度の円滑実施	実施期間	H12~ 継続	団体等	村、南部箕蚊屋広 域連合

平成22年度実施状況	
実施状況	(5月末)要支援+要介護 128名 高齢者 781名 出現率 16.4%(全体:18.5%) (11月末)要支援+要介護 134名 高齢者 778名 出現率 17.2%(全体:19.0%) ・事務共同処理により、制度改正のたびに多様化する事務等が統一的に処理され、効率化が図られた。 ・情報提供として広域連合広報誌「やまびこ」7、12月の2回発行され、村報折込みを実施して制度の周知を図った。
成果等	・介護保険認定者出現率は広域連合平均を下回っている(上記参照)。
課題	制度改正に伴う変更点について迅速な情報提供に努める。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	適切な介護サービスが受けられるよう、介護保険制度の円滑な実施は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	共同処理により効率化が図られた	B		B
目標等の達成度	制度改正に伴い、事務の円滑化が図られ成果があった	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	役務費・委託料・連合負担金	57,626	連合負担金 1,401 一般財源 56,225
(平成23年度)	予算	旅費・需用費・役務費・委託料・連合負担金	55,503	連合負担金 1,363 一般財源 54,140
(平成24年度)	計画	旅費・需用費・役務費・委託料・連合負担金	55,503	連合負担金 1,363 一般財源 54,140
(平成25年度)	計画	旅費・需用費・役務費・委託料・連合負担金	55,503	連合負担金 1,363 一般財源 54,140

その他意見等	

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(門脇)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 3) 国民年金	施策	(P54) ①啓発活動の推進	実施期間	継続	団体等 村

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者に対する各種窓口での申請受付及び指導を行った。 ・制度周知等広報記事の村報への掲載。 ・窓空き封筒(半面)を利用した適用促進に係る広報。 ・口座振替や、クレジットカード払いの勧奨。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・年金事務所と連携をとり、被保険者からの相談を受けた。 ・未加入者や未納者に対する相談を行なった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正等について、今後も迅速に周知をしていかなければならない。 ・資格取得時における納付督促・口座振替・前納の推進を行い、納付の推進を図る。 ・離職・解雇等により被保険者が増加している。未納者を増やさないために納付猶予や免除制度の周知が必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安定的な所得保障のため適正促進、納付督促の重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 事務費等	1,133	国庫支出金
(平成23年度)	予算 事務費等	1,204	国庫支出金
(平成24年度)	計画 事務費等	1,204	国庫支出金
(平成25年度)	計画 事務費等	1,204	国庫支出金

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) ①子育て支援センターの設置	実施期間	継続	団体等 村

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター(平成22年度利用者数1,938人。昨年比+272人)。 【開設日時】 毎週月～金(祝日及び年末・年始を除く)9:00～16:00 【職員体制】 指導員(保育士)2名 ・子ども医療費助成 小学校就学児から中学校修了児を対象に、医療費自己負担分から一部負担金を除いた後の1/2を助成。(平成22年度実績576,406円。H20.7月～通院、H22.4月～入院を対象)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な家庭においてはセンター職員と役場保健師の家庭訪問も実施し、子育て相談等に応じ、育児に対する不安解消等に努めた。 ・子ども医療費助成により、子育て家庭の医療費の負担軽減につながった。 ・日吉津村に転入されてきた乳幼児のいる家庭にとって、子育て支援センターは親同士が交流できる場であり、村内に子育て支援センターの存在が浸透してきた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に支援センターに気軽に立ち寄ってもらえるような働きかけが必要。 ・子育て支援センター職員が質の向上のための研修会に参加できるように体制の整備等が必要。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域における子育て支援の拠点となる施設として重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	賃金・共済費他	6,386	国補助金 2,528 一般財源 3,857 その他負担金 1
(平成23年度)	予算	賃金・共済費他	4,931	国補助金 2,291 一般財源 2,640
(平成24年度)	計画	賃金・共済費他	4,931	国補助金 2,291 一般財源 2,640
(平成25年度)	計画	賃金・共済費他	4,931	国補助金 2,291 一般財源 2,640

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) ②保育所機能の強化	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	・通常保育(平成23年2月1日現在 116人 内、乳幼児保育 7人) ・特別保育(平成23年2月1日現在 0人)
成果等	・家庭での保育に欠ける児童を預かり、仕事と育児の両立支援を行った。
課題	・年度途中での特定の年齢の保育の入所希望者が多数あると、受入が困難。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	仕事と家庭の両立を支援する上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成22年度	実績	報酬・賃金等	45,034	県補助金 2,020 一般財源 33,826	その他 9,188
(平成23年度)	予算	報酬・賃金等	45,975	県補助金 1,292 一般財源 36,065	その他 8,618
(平成24年度)	計画	報酬・賃金等	45,975	県補助金 1,292 一般財源 36,065	その他 8,618
(平成25年度)	計画	報酬・賃金等	45,975	県補助金 1,292 一般財源 36,065	その他 8,618

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) ③児童館の運営強化	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	・放課後及び長期休暇中において、子どもたちに健全な遊びを提供するとともに、あいさつや片付け等の生活習慣を身に付けさせるなど、生活全般の指導を行った。
成果等	・学童期における子どもの健全育成を図るとともに、学童保育により、保護者の仕事と家庭の両立を支援した。 ・遊び等とおして、異年齢の子どもとの交流あり。 ・障がいのある子どもに加配の先生を配置するなど安心して児童館に通える環境整備をこころがけた。
課題	・放課後児童クラブの規模の適正化について検討中。(平成22年秋完成予定の小学校図書室で、長期休業中だけの預かりを計画。)

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	仕事と家庭の両立を支援する上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	保護者の仕事と家庭の両立を支援することができた	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成22年度	賃金・需用費他	13,278	県補助金等 4,015	その他 3,025
			一般財源 6,238	
(平成23年度)	賃金・需用費他	13,827	県補助金等 6,959	
			一般財源 6,868	
(平成24年度)	賃金・需用費他	13,344	県補助金等 6,459	
			一般財源 6,885	
(平成25年度)	賃金・需用費他	13,344	県補助金等 6,459	
			一般財源 6,885	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) ④母子の健康の確保及び推進	実施期間	継続	団体等 村

平成22年度実施状況	
実施状況	・妊婦健康診査(14回)、乳児健康診査(2回)、乳児・1歳6ヶ月児健診(4回)、2歳・3歳児健診(4回)、5歳児健診(3回)、ブックスタート(4回)、育児・両親学級(各3回)、新生児訪問指導・育児相談等、離乳食講習会等の実施、健診機会における栄養・食事指導の実施、学校保健委員会(小・中学校)における情報・意見交換。健康相談・健康教育の場で、かかりつけ医をもつよう、夜間救急の利用の仕方について啓発。
成果等	・母子健康管理に加え、子育て支援センターとも連携し、現場に向いての相談機会を設けるなど、子育て支援の観点から事業を充実させた。男性が育児に参加するよう啓発を行った。乳幼児の発達段階に応じた指導、啓発を通じて「食」に対する正しい知識の普及とともに、親子の絆を深めることにもつながった。子どもたちを取り巻く情勢、学校現場が抱える課題等について、共通認識を深めた。保護者に不適切な受診を避ける必要性が理解されつつある。
課題	・男性の育児参加を引き続き促進する必要がある。「食育」や「食の安全」に対する関心が高まる一方で、食習慣の乱れが顕著になっており、家庭における「食育」をいかに推進するかが課題となっている。スクールカウンセラーとも連携し、相談体制の充実に努める必要がある。庁内での連携強化・情報共有、小児医療に従事する医師の負担軽減及び確保が課題となっているが、村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取組みを進める必要がある。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	妊娠出産から子どもの成長過程を支えるため重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	子育て支援センターとの連携により効率が増した	B		B
目標等の達成度	家庭での食育の充実がはかられた。男性の育児参加が促進された。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料・賃金他	4,748	県補助金等 685 一般財源 4,063
(平成23年度)	予算	委託料・賃金他	6,755	県補助金等 1,204 一般財源 5,551
(平成24年度)	計画	委託料・賃金他	6,755	県補助金等 1,204 一般財源 5,551
(平成25年度)	計画	委託料・賃金他	6,755	県補助金等 1,204 一般財源 5,551

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) ⑤子どもを健やかに育む教育環境の整備	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況	
実施状況	・小学校図書室の完成。
成果等	・学校教育のみではなく、地域への開放も視野に入れた図書室が完成した。
課題	・地域への開放について検討

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	豊かな人間性と生きる力を育むため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	報償費、備品購入費等	80	一般財源 80
(平成23年度)	予算	報償費、備品購入費等	80	一般財源 80
(平成24年度)	計画	報償費、備品購入費等	80	一般財源 80
(平成25年度)	計画	報償費、備品購入費等	80	一般財源 80

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくらう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P57) ⑥子育てにやさしいむらづくり	実施期間	継続	団体等 村

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各交通安全運動期間中の交通安全施設点検(看板やのぼり旗の設置)。 カーブミラーをより大きいものに取替(富吉)。 保育所および小学校での交通安全教室及び小学校6年生自転車教室。 各交通安全運動期間中の街頭指導・自転車指導及び交通安全広報活動。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 保育所では、園児に対して警察の方が人形やパネル等で、交通安全について分かりやすく指導し、小学校では、実際に横断歩道や、自転車等を用いて交通安全の大切さを伝えた。 交通安全期間中に、登校、下校時の中学生に対し、自転車の乗り方や、反射材の着用等の指導を行った。 要望のあった交差点付近、横断歩道付近にカーブミラー等を設置したことで、交差点の確認がしやすくなった等の評価を受けた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国道431号の交通安全対策はもちろんのこと、近年は温泉線の交通量も増加しつつある。今後も、後池橋の架け替え等で、温泉線の交通量が増加すると考えられるので、温泉線沿線の交通安全対策が必要である。 交通安全教室や、街頭指導で交通安全啓発等を行なうと、その直後は交通安全意識の向上が図れるが、期間が経つとどうしても交通安全意識が薄れてしまうので、継続して交通安全意識の向上を図れる施策が必要である。 歩行者・自動車・自転車にまんべんなく交通安全の広報ができるよう、いろいろな観点から交通安全対策を講じる必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	子どもの安全の確保のため、重要度は極めて高い A	A
コストパフォーマンス	経費的には不要(ボランティア的な性格で事業を実施)だが成果あり A	A
目標等の達成度	C	C
関連波及効果	地域での見守り活動が盛んになり、防犯にもつながっている B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報酬・需用費ほか	907	一般財源
(平成23年度)	予算 報酬・需用費ほか	812	一般財源
(平成24年度)	計画 報酬・需用費ほか	812	一般財源
(平成25年度)	計画 報酬・需用費ほか	812	一般財源

その他意見等

交通安全以外の成果についても言及するべき。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P57)	実施期間	継続	団体等	村
		⑦要保護児童等への対応				

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待事例への対応。 要保護児童対策地域協議会(代表者会議1回・実務者会議3回・個別ケース会議随時)の開催。 地域住民へ向けた子どもの人権についての講演会開催(1回)。 関係機関との連携により、問題行動の見られる児童へ早期介入実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所、教育委員会、学校等関係機関と連携して、児童虐待事例への対応や発達障害の予見されるケースなどへの早期介入・対応を実施した。 子育て応援講演会の開催
課題	<ul style="list-style-type: none"> 個人のプライバシーに充分配慮する必要がある。 要保護児童の抱える問題は、家庭全体(保護者を含め)への支援が求められており、関係機関の一層の連携(情報共有)による対応が必要である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	特に配慮を必要とする子どもの健全育成支援が重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	要保護児童へ関係機関で連携した取組みができた	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	報償費・需用費	26	国庫補助金 10 一般財源 16
(平成23年度)	予算	報償費	23	国庫補助金 10 一般財源 13
(平成24年度)	計画	報償費	23	国庫補助金 10 一般財源 13
(平成25年度)	計画	報償費	23	国庫補助金 10 一般財源 13

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 村営住宅・村営霊園	施策 (P58) ①村営住宅の適正な管理	実施期間	継続	団体等	
1) 村営住宅					

平成22年度実施状況	
実施状況	・必要に応じて、住宅の修繕を行った。
成果等	・必要に応じた修繕を行い、良好な住環境を提供できた。
課題	・築14年以上が経過し、修繕箇所が増えている。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	需要費・委託料・工事請負費等	412	村営住宅使用料
(平成23年度)	予算	需要費・委託料・工事請負費等	367	村営住宅使用料
(平成24年度)	計画	需要費・委託料・工事請負費等	367	村営住宅使用料
(平成25年度)	計画	需要費・委託料・工事請負費等	367	村営住宅使用料

その他意見等	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他	
5. 村営住宅・村営霊園	施策 (P58) ①村営霊園の適正な管理	実施期間	S53～ 継続	団体等
2)村営霊園				

平成22年度実施状況	
実施状況	・除草作業 8月、3月実施 ・使用者募集・・・広報7月号掲載。ホームページによる随時募集。
成果等	・除草作業・・・盆と彼岸の前に実施することにより、気持ちよく墓参りが出来ている。
課題	・使用者の承継等により、薄れつつある使用規則等の認識を深める必要がある。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	委託料、需用費、償還金	471	一般財源
(平成23年度)	予算	委託料、需用費、償還金	471	一般財源
(平成24年度)	計画	委託料、需用費、償還金	471	一般財源
(平成25年度)	計画	委託料、需用費、償還金	471	一般財源

その他意見等

<第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう>

1. 農業および農村振興

施 策	担当課	P	備 考
①受委託推進と組織化	建設産業課	1	
②退職者等から担い手確保	建設産業課	2	
③村のシンボル・チューリップの維持	建設産業課	3	
④白ネギなど期待品目の振興	建設産業課	4	
⑤稲作維持と麦・大豆の転作	建設産業課	5	
⑥少量多品種で魅力ある農業振興	建設産業課	6	

2. 観光・村の魅力おこし

施 策	担当課	P	備 考
①広域的な観光基盤の振興	建設産業課	7	
②魅力あるむらづくりの振興	建設産業課	8	

3. 商業の振興

施 策	担当課	P	備 考
①土地利用計画との調整	建設産業課	9	
②小口融資等による支援	建設産業課	10	

4. 工業の振興

施 策	担当課	P	備 考
①既存事業所への支援・指導	建設産業課	11	
②小口融資等による支援	建設産業課	12	

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P60) ①受委託推進と組織化	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	・認定農業者、農業生産法人(農事組合法人ひえづ)に対し、規模拡大を推進するための助成事業を実施するとともに、情報提供を行った。
成果等	・助成事業により、認定農業者等への農地の利用集積が図られた。
課題	・ブロックローテーションによる水田農業が行われているため、農地利用の競合に配慮する必要がある。 ・既存組織の運営の見直し

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	条件的に厳しい本村農業の効率化と経営安定化を図るため重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成22年度	実績	補助金	626	県補助金 313	一般財源 313
(平成23年度)	予算	補助金	160	県補助金 80	一般財源 80
(平成24年度)	計画	補助金	160	県補助金 80	一般財源 80
(平成25年度)	計画	補助金	160	県補助金 80	一般財源 80

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P60) ②退職者等から担い手確保	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会が主体となり「ひえづ地域就農チャレンジ塾」を開催した。計11回開催 修了者10名 農地情報の提供。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 人材の掘り起こしに一定の成果があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 安定的かつ効率的な農業経営を行う、いわゆる「担い手」の育成は、現状においては困難。 修了者に対するフォローアップの充実。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
(平成23年度) 予算		—	
(平成24年度) 計画		—	
(平成25年度) 計画		—	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P60) ③村のシンボル・チューリップの維持	実施期間	H18～継続	団体等	日吉津村チューリップ友の会等関係機関と連携

平成22年度実施状況

実施状況	・新たな種球(約40,000球)を導入し、25aの委託栽培を実施した。
成果等	・生産者団体の協力のもと、前年並みの栽培面積を維持することができた。
課題	・新たな生産者の確保(生産者の高齢化)

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の花であるとともに貴重な観光資源を残していくため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 委託料	1,640	一般財源 1,640
(平成23年度)	予算 委託料	1,600	一般財源 1,600
(平成24年度)	計画 委託料	1,600	一般財源 1,600
(平成25年度)	計画 委託料	1,600	一般財源 1,600

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P60) ④白ネギなど期待品目の振興	実施期間	継続	団体等	JA白ねぎ生産部等関係機関と連携

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 白ネギ・ブロッコリー栽培について、国の戸別所得補償モデル対策(水田利活用自給力向上事業)と併せ、村単独でも生産助成を行った。 ブロッコリーの出荷価格が下落した際に価格補填を行うため、国等と協同で基金を造成した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 白ネギについては、プラグトレイ育苗や定植機の共同利用により安定的な生産が行われるとともに、土地利用型野菜としてブロッコリーの生産が伸びつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 県内に競合産地があるため、付加価値を付けるなど、他の産地との差別化が必要。 戸別所得補償制度への対応。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	新たな期待品目として、ブロッコリーの生産が拡大しつつある。	C	ブロッコリーの生産が拡大している。	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 負担金・補助金	233	一般財源 233
(平成23年度)	予算 負担金・補助金	274	一般財源 274
(平成24年度)	計画 負担金・補助金	274	一般財源 274
(平成25年度)	計画 負担金・補助金	274	一般財源 274

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P60) ⑤稲作維持と麦・大豆の転作	実施期間	H18～ 継続	団体等	農事組合法人ひえづ 等関係機関と連携

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・転作作物の大豆を中心に生産する農家に対し、国の戸別所得補償モデル対策(水田利活用自給力向上事業)と併せ、村単独による助成を行った。 ・認定農業者の機械導入に伴う制度資金の借入金利に対する助成を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産法人、認定農業者の経営安定が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックローテーション方式による転作のため、継続的な規模拡大が図りにくい。 ・品質向上及び独自の販路拡大等、生産者の自立に向けた取組みが必要。 ・戸別所得補償制度への対応(飼料用米の取組み)。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C	今後の農政において重要な施策である。	B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	実績あり。	B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	補助金	678	県補助金 1 一般財源 677
(平成23年度)	予算	補助金	411	県補助金 1 一般財源 410
(平成24年度)	計画	補助金	601	県補助金 1 一般財源 600
(平成25年度)	計画	補助金	601	県補助金 1 一般財源 600

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P60) ⑥少量多品種で魅力ある農業振興	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 農地の出し手・受け手の情報や県などの生産支援や資金関係の情報を提供した。 国の戸別所得補償モデル対策(水田利活用自給力向上事業)と併せ、村単独でも助成を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 直売施設(JAアスパル)への出荷や消費者への直接販売が行われている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農地の出し手に対する受け手増加の決定策にならない。 戸別所得補償制度への対応。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C	重要性は高い。	B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	実績あり。	B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成22年度	実績	補助金	140	一般財源	140
(平成23年度)	予算	補助金	100	一般財源	100
(平成24年度)	計画	補助金	100	一般財源	100
(平成25年度)	計画	補助金	100	一般財源	100

その他意見等

・アスパルを活用して少量でも出荷をする。(荒廃地対策)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P61) ①広域的な観光基盤の振興	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大山山麓の市町村が連携し、広域的な観光振興を図る「大山山麓観光推進協議会」に引き続き参加。 ・蒜山から美保関に至るドライブルートを軸に、観光振興、地域活性化を図る「大山パークウェイ協議会」に引き続き参加。 ・鳥取県中部から島根県東・中部までを圏域とする「山陰文化観光圏協議会」に引き続き参加。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に存在する観光資源を有機的に結びつけることの重要性が再認識され、それぞれの特色を生かした観光振興、魅力ある地域づくりが進みつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興を図るための広域的な取組みが増えており、それぞれの役割等について十分整理する必要がある。 ・本村の観光振興に及ぼす影響は未知数。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	観光資源に乏しくPRの効果が薄い	D		D
関連波及効果	広域連携は進んだが、村の観光振興にまで影響が及んでいない	D		D

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	負担金	93	一般財源 93
(平成23年度) 予算	負担金	93	一般財源 93
(平成24年度) 計画	負担金	93	一般財源 93
(平成25年度) 計画	負担金	93	一般財源 93

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> ・米子道に近い利点を生かされていない。(例 海水浴、温水プール他) ・観光ルートにうなばら荘を生かす。
--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P61) ②魅力ある村づくりの振興	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> インターネット・メール等利用した県内市町村観光PRサイトへ引き続き参加。 県外施設、イベント等に観光パンフレットを配置。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村観光PRサイトへの参加により、他市町の観光情報及び村観光PRの機会が維持されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて観光客を呼び込めるような資源に乏しい。 「チューリップのむら」のイメージの維持。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	観光資源に乏しくPRの効果が薄い	D		D
関連波及効果	観光資源としてチューリップの魅力が見直されつつある	B	さらなる効果を期待する。	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商業の振興	施策	(P62) ①土地利用計画との調整	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	・国道431号周辺の土地を開発可能なところにする為、農業振興地域整備計画の見直し(農用地区域除外)について、関係機関からの意見聴取、調整を行った。
成果等	・農用地利用計画の変更(農用地区域除外)を含む農業振興地域整備計画の見直しについての素案を作成した。
課題	・国の農地政策の転換により、地区除外あるいは転用の厳格化が図られることになっており、見直しは不透明である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	農地の保全と秩序ある土地利用(開発)の 均衡を図るため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

・企業誘致を進めてほしい。

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商業の振興	施策	(P62) ②小口融資等による支援	実施期間	S53～ 継続	団体等 商工会等関係組 織との連携

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業小口融資の平均予定残高に対し、県と強調し、金融機関に預託を行った。(新規融資0件) ・経営の安定に支障を来している企業に対し、保証限度枠の拡大等を行う「セーフティネット保証制度」に係る認定を行った(13件)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小口融資は、新規融資の申込がなかった。 ・セーフティネット保証制度の認定を行い、企業等の経営安定を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の先行きは依然不透明であり、今後の動向を十分注視する必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 貸付金	7,093	一般財源
(平成23年度)	予算 貸付金	9,768	一般財源
(平成24年度)	計画 貸付金	9,768	一般財源
(平成25年度)	計画 貸付金	9,768	一般財源

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 工業の振興	施策	(P62) ①既存事業所への支援・指導	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業所の支援・指導を行う商工会組織の運営費に対し補助を行った。 ・地域企業の現状、支援の在り方、農商工連携等について、商工会組織と意見交換を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を取り巻く現状、課題等について共通認識が得られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携については、付加価値の高い農産物の生産が不可欠だが、現段階ではこれといったものが見出せていない。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	補助金	1,000	一般財源
(平成23年度)	予算	補助金	1,000	一般財源
(平成24年度)	計画	補助金	1,000	一般財源
(平成25年度)	計画	補助金	1,000	一般財源

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 工業の振興	施策	(P62) ②小口融資等による支援	実施期間	S53～ 継続	団体等 商工会等関係組 織との連携

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業小口融資の平均予定残高に対し、県と強調し、金融機関に預託を行った。(新規融資0件) ・経営の安定に支障を来している企業に対し、保証限度枠の拡大等を行う「セーフティネット保証制度」に係る認定を行った(13件)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小口融資は、新規融資の申込がなかった。 ・セーフティネット保証制度の認定を行い、企業等の経営安定を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の先行きは依然不透明であり、今後の動向を十分注視する必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 貸付金	7,093	一般財源
(平成23年度)	予算 貸付金	9,768	一般財源
(平成24年度)	計画 貸付金	9,768	一般財源
(平成25年度)	計画 貸付金	9,768	一般財源

その他意見等

--

<第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう>

1. 土地利用計画の推進

施 策	担当課	P	備 考
①土地利用計画の実現／②快適な住環境整備	地域振興課	1	

2. 公園の運営・整備

施 策	担当課	P	備 考
①親しまれる公園づくり	地域振興課	2	
②地域活性化を目指した施設利用	地域振興課	3	
③適正な施設管理	地域振興課	4	

3. 道路の維持・整備

施 策	担当課	P	備 考
①主要幹線道路の改良	建設産業課	5	
②生活道路の改良と歩行者等保護	建設産業課	6	

4. 下水道の維持・普及

施 策	担当課	P	備 考
①全戸加入の推進	建設産業課	7	
②施設維持と費用の節減	建設産業課	8	

5. 廃棄物処理・リサイクル

施 策	担当課	P	備 考
①分別収集の推進	住民課	9	
②ゴミの減量化の推進	住民課	10	
③不法投棄の防止	住民課	11	

6. 環境にやさしい暮らし

施 策	担当課	P	備 考
①環境問題への関心	住民課	12	
②野外焼却の禁止	住民課	13	
③環境美化の推進	住民課	14	
④行政機関の取り組み	総務課	15	

7. 公害の防止

施 策	担当課	P	備 考
①環境保全協定の遵守	住民課	16	
②その他の苦情への指導	住民課	17	

8. 消防・防災体制と国民保護

施 策	担当課	P	備 考
①地域防災計画の具現化とマニュアルづくり	総務課	18	
②災害に備える体制の整備	総務課	19	
③自主防災組織の育成と訓練等の実施	総務課	20	
④消防団等防火体制の充実	総務課	21	
⑤国民保護法に基づく村民の安全対策	総務課	22	

9. 交通安全対策

施 策	担当課	P	備 考
①主要道路、とくに通学路を中心とした交通安全施設の整備	建設産業課	23	
②各年代に応じた交通安全教育の推進	建設産業課	24	
③交通安全運動の積極的な推進	建設産業課	25	

10. 安全・安心のむらづくり

施 策	担当課	P	備 考
①防犯ネットワークづくりの推進	住民課	26	
②防犯意識の高揚と防犯活動の促進	住民課	27	
③安心・安全のコミュニティづくりの推進	住民課	28	
④防犯灯等の整備	住民課	29	

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 土地利用計画の推進	施 策	(P65) ①土地利用計画の実現 ②快適な住環境整備	実施期間	H16～ 継続 団体等

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・米子境港都市計画区域マスタープラン見直し協議。 ・都市計画道路の見直し検討、協議。 ・市街化区域編入を前提とした地区計画の検討。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・米子境港都市計画区域マスタープランの見直しにあたり、村土地利用計画を反映できるよう協議を進めた。 ・地区計画の候補地として数ヶ所が検討されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・区域マスタープランの見直しにあたっては、県及び構成市町村(米子市、境港市)との協議、調整が必要。 ・地区計画の推進及び地区計画制度の住民への周知。 ・市街化区域への編入を前提とした地区計画の検討。 ・イオン従業員用駐車場の検討。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民・行政が協働で策定した土地利用計画の実現は重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	平成22年度に米子境港都市計画区域マスタープランの見直しが完了する予定であったが、関係機関の調整に時間を要している。	D		D
関連波及効果	土地利用計画の実現に向けて、村民とともにまちづくりを検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	旅費、負担金	82	一般財源 82
(平成23年度)	予算	旅費、負担金	200	一般財源 200
(平成24年度)	計画	旅費、負担金	200	一般財源 200
(平成25年度)	計画	旅費、負担金	200	一般財源 200

その他意見等
<ul style="list-style-type: none"> ・新旧住宅地域の格差。(道路網、アパート増)

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(地域振興課) 担当者(吉元)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P66) ①親しまれる公園づくり	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等 GG協会、TBG協会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ場「県民の日無料開放」の他、「キャンプの達人養成講座」など独自のイベントを開催。平成21年度に続き、22年度も皆生大橋耐震補強工事のため野球場が一部使用不可。 ・利用延べ人数:公園 18,080人(H21:20,110人) 河川敷 13,225人(野球5,934人/サッカー7,291人)(H21:12,569人) 水辺の楽校 2,550人(H21:2,582人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間リレーマラソンでは選手544人を含む2,420人の利用があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・海浜運動公園のPR、イベント等の考察。 ・ゴミの不法投棄対策や、公園内での花火、騒音など利用者トラブルに対する対策。 ・河川敷公園トイレのゴミ不法投棄への対策。 ・水辺の楽校で、犬の放し飼いが増加。定期的なパトロール活動を行ったが、引き続き監視が必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の憩いの場として今後に期待ができる	B		B
コストパフォーマンス	歳入より歳出が多い	D		D
目標等の達成度	海浜運動公園の利用者減	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	賃金・需用費等	8,196	一般財源 2,930 雑入 778 使用料 4,488
(平成23年度) 予算	賃金・需用費等	9,974	一般財源 4,526 雑入 855 使用料 4,593
(平成24年度) 計画	賃金・需用費等	9,974	一般財源 4,526 雑入 855 使用料 4,593
(平成25年度) 計画	賃金・需用費等	9,974	一般財源 4,526 雑入 855 使用料 4,593

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> ・海岸全体の公園と考えること(特に松林の整備)

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(地域振興課) 担当者(吉元)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P66) ②地域活性化を目指した施設利用	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4~	団体等	24時間リレーマラソン実行委員会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや村広報紙で広く情報発信した。 ・利用延べ人数: 海浜運動公園 18,080人(H21:20,110人) ・新聞のアウトドア特集広告に掲載し、県内外からの集客を図った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間リレーマラソンの参加者に、個人的にも利用してもらうことができた。 ・自治会、子ども会行事などで多くの地域住民に利用してもらった。憩いの場所、親しみやすい公園として成果を挙げられた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較し、使用料が減少した。施設が定着したことがうかがえるが、今後、情報発信手段をどのように増やし、より一層の利用増につなげていくか。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の活性化へ今後に期待ができる	B		B
コストパフォーマンス	歳入より歳出が多い	D		D
目標等の達成度	使用料・利用者数減(H21比較)	D		D
関連波及効果		C		C

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 賃金・需用費等	7,019	一般財源 2,091 雑入 440 使用料 4,488
(平成23年度)	予算 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593
(平成24年度)	計画 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593
(平成25年度)	計画 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593

その他意見等

・広報活動が不足している。利用者を増やす為に更なる活用方法を考えるべき。

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(地域振興課) 担当者(吉元)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P66) ③適正な施設管理	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4~	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・月初に施設遊具、備品等の検査を実施(不備があれば補修)するなど、施設の適正管理に努めた。 ・キャンプ場西側通用口門扉修繕工事を実施。転倒等の心配はなくなった。 ・H23.1月 豪雪に見舞われ、松林の倒木等の被害があった。
成果等	・定期的な植栽管理、除草作業等を行った。
課題	・テニスコートの利用環境は悪くなっており、今後の整備をどうするのか検討課題である。施設修繕費の確保に努め、良好な施設管理を行えるよう努める。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	利用促進を図る上で、施設の適正管理は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	歳入より歳出が多い	D		D
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 賃金・需用費等	7,019	一般財源 2,091 雑入 440 使用料 4,488
(平成23年度)	予算 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593
(平成24年度)	計画 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593
(平成25年度)	計画 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施 策	(P66) ①主要幹線道路の改良	実施期間	H22~ H26年度	団体等 村

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・後池橋架け替え工事を発注した。 ・村道温泉線(県道交差点)に信号機設置を米子警察署等に要望し、信号機設置が設置された。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・後池橋架け替え工事を発注した。 ・県道交差点信号機設置が設置された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通量の増加等により、環状線の破損増加。財政、人的体制。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全な道路利用は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	国の採択基準によるため金額が多額になる。	C		C
目標等の達成度	温泉線道路改良が進んだ。	A		A
関連波及効果		B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 工事請負費	132,519 (内繰り越し 額23,200)	交付金 58,778 起債 55,400 一般財源 4,859(繰り越し事業費23,200千円)
(平成23年度)	予算 工事請負費	46,000	交付金 11,000 起債 8,100 一般財源 6,900 その他 20,000
(平成24年度)	計画		
(平成25年度)	計画		

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> ・県道上流部(養光院より上流)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施 策	(P67) ②生活道路の改良と歩行者等保護	実施期間	継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	・村道二本松日野川線舗装補修 ・村道宮川線舗装補修 ・村道富吉線陥没補修 ・村道陥没・舗装修繕(約5箇所) ・村道植栽等維持管理 1式 ・床版、側溝蓋修繕(2箇所) ・交通安全施設設置 1式 ・安全施設補修工事(2箇所) ・緊急雇用創出事業地域環境美化業務 1式					
成果等	・安全施設設置により交通事故の発生抑制に努めた。 ・敏速な対応で修繕箇所の増加を防いだ。					
課題	・交通量の増加等により、村内に多数の修繕箇所が発生し、増加している。早急な整備により修繕箇所の増加を防止する必要がある。完成後かなりの年月が経過した橋梁を診断し、延命化する対策が必要となっている。					

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全の確保と施設機能の長期化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	早期修繕で施設の延命化を図った	B		B
目標等の達成度	安全施設設置による事故発生抑制の効果あり	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 需用費・委託料	9,778	交付金 703 一般財源 9,075
(平成23年度)	予算 需用費・委託料	8,915	一般財源 8,915
(平成24年度)	計画 需用費・委託料	10,000	一般財源 10,000
(平成25年度)	計画 需用費・委託料	10,000	一般財源 10,000

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施 策	(P67) ②施設維持と費用の削減	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年から引き続いて汚泥の減容化を行い、さらに民間業者との汚泥減容化委託契約内容等の見直しを行った。 必要に応じて、施設・設備の修繕等を行った。 南部町・大山町と共同で、「西伯みのりの素」を製造し販売を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の修繕により、施設機能を維持することができた。 汚泥減容化委託契約内容等により、経費削減を図ることができた。 「西伯みのりの素」を1,432袋販売(H23. 3末現在実績)することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口の増加に伴う汚泥の増加により、コンポスト負担金が増加傾向にあるため、今後の2町1村での汚泥発生量によっては汚泥処理方法などの検討が必要。 施設老朽化により、年々施設・設備の修繕が増えてきているため、計画的な修繕が必要。 「西伯みのりの素」の需要も高まり、平成21年度以降引き続き生産が間に合わない状況であるため、受注システムのルール化が必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C	重要度は高い。	B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	需用費・役務費・委託料・負担金	65,484	使用料 55,243・負担金 1,121・国費 4,500 起債 4,600 一般財源 20
(平成23年度) 予算	需用費・役務費・委託料・負担金	101,716	使用料 45,946・負担金 1,770・国費 29,700 起債 24,300
(平成24年度) 計画	需用費・役務費・委託料・負担金	131,348	使用料 51,968・負担金 1,600・国費 42,700 起債 35,000 一般財源 80
(平成25年度) 計画	需用費・役務費・委託料・負担金	153,275	使用料 51,875・負担金 1,400・国費 55,000 起債 45,000

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P68) ①分別収集の推進	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・ゴミ問題を考える検討委員会5月・10月開催。リサイクルプラザ視察(2月)
成果等	・資源ゴミの収集実績はほぼ横ばいではあるが、住民の分別への意識も高まり、県下では高いリサイクル率となっている。
課題	・軟質プラスチック類、紙類、缶、ビン等の資源化できるものが、可燃及び不燃ゴミとして多く排出されている。広報等の周知に限らず、何らかの対策を講じる必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	資源ゴミの分別の充実を図る上で重要度が 高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

・リサイクルの考え方→使用できるものは使用する。

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P68) ②ゴミの減量化の推進	実施期間	H17～ 継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 生ゴミ処理機購入助成 3件 コンポスト購入助成 1件
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 村広報紙等での啓発により、ゴミの減量化に対する意識が向上した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生ゴミ処理機は電気代も多くかかり、しかも故障があるので購入者が減少している。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	可燃ゴミの減量化を図る上で重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 補助金・委託料	61	一般財源 61
(平成23年度)	予算 補助金・委託料	282	一般財源 282
(平成24年度)	計画 補助金・委託料	282	一般財源 282
(平成25年度)	計画 補助金・委託料	282	一般財源 282

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P68) ③不法投棄の防止	実施期間	H18～ 継続	団体等	村

平成22年度実施状況

実施状況	・不法投棄の処理件数(テレビ1台、エアコン1台、冷蔵庫1台、洗濯機1台)。
成果等	・不法投棄物は昨年と比べ、ほぼ横ばいとなっている。
課題	・不法投棄できない環境整備を目的として、対策を検討する必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C	重要度は高い。	B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	役務費	63	一般財源 63
(平成23年度) 予算	役務費	65	一般財源 65
(平成24年度) 計画	役務費	65	一般財源 65
(平成25年度) 計画	役務費	65	一般財源 65

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P70) ①環境問題への関心	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	日吉津村環境基本条例を制定(平成23年3月)。 日吉津村住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金
成果等	・環境問題への関心の高まりから、住民の環境への関心も高まっている。 ・施策への関心が高まり、太陽光発電システム16件(68.55kw)の導入を支援した。
課題	・年少時から環境問題に関心を持つことが重要であり、環境教育の推進が一層必要。 ・日吉津村環境基本条例の周知、環境基本計画の策定。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境教育は次世代の環境保全のために重要	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	・環境基本条例が制定された ・太陽光発電システムが普及した	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	負担金補助及び交付金	9,488	一般財源(1/3)・県支出金(2/3)
(平成23年度) 予算	負担金補助及び交付金	13,500	一般財源(1/3)・県支出金(2/3)
(平成24年度) 計画		-	
(平成25年度) 計画		-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P70) ②野外焼却の禁止	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線放送。 ・広報紙による啓発。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・野焼きが減少した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・野外焼却の根絶には時間が必要。今後も継続的に啓発活動等を実施する。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績		—	
(平成23年度)	予算		—	
(平成24年度)	計画		—	
(平成25年度)	計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P70) ③環境美化の推進	実施期間	H11～ 継続	団体等	海岸クリーン作戦 実行委員会

平成22年度実施状況

実施状況	・クリーン作戦 4月・8月実施(各500名)。
成果等	・1回の実施毎に軽トラック11台分以上のゴミが回収された。 ・各種ボランティアグループによる海岸清掃の実施により海岸の環境美化につながった。
課題	・ボランティア等によってきれいになった海岸線をモラルの悪い人が不法投棄を行うので対策が必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	海岸の景観を保つ上で重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	村の行事として定着 ボランティアの増加	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 需用費	235	県補助金 235
(平成23年度)	予算 需用費	131	県補助金 131
(平成24年度)	計画 需用費	131	県補助金 131
(平成25年度)	計画 需用費	131	県補助金 131

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P70) ④行政機関の取組み	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況	
実施状況	・夏季・冬季の公共施設内の冷暖房の温度管理。消灯の徹底。ゴミの分別等によるゴミの減量化。エコ商品の購入。庁舎照明のLED化の検討。
成果等	・冷暖房の温度管理、消灯の徹底により、引き続き温室効果ガスの削減に努力している。
課題	・出先機関の取組みの徹底。国の動向に沿った取組みの実施。 ・村の実行計画に沿った計画の策定が必要。(村計画未制定。)

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政が率先する取組みは村民への啓発にもなり重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス	予算はなかったが職員の取組みにより実施できた	B		B
目標等の達成度	温室効果ガス削減目標8%に対し、22年度までの実績は、8.5%と目標を達成している	B		B
関連波及効果	小学校体育館に設置した太陽光発電システムでは、温室効果ガス換算でH21年度8.5%、H22年度7.0%分の削減効果となっている。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	10,132	22年度の繰越金。交付税10/10
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等	

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. 公害の防止	施 策	(P71) ①環境保全協定の遵守	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・定期検査による協定値超過なし。
成果等	・定期検査の実施により、基準や協定値について検証ができています。
課題	・引き続き定期測定を実施。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境保全のための定期的な測定による監視は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績	委託料等	1,329	一般財源 1,329
(平成23年度) 予算	委託料等	1,582	一般財源 1,582
(平成24年度) 計画	委託料等	1,582	一般財源 1,582
(平成25年度) 計画	委託料等	1,582	一般財源 1,582

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. 公害の防止	施策	(P72) ②その他の苦情への指導	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・特になし。
成果等	・特になし。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活様式の変化や個人の価値観の相違により、今後も苦情の増加が予想されることから、苦情対策処理担当も高度な知識の習得が求められる。 ・指定区域外での公害発生が増加する傾向にあるため、何らかの対策が必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度 実績		—	
(平成23年度) 予算		—	
(平成24年度) 計画		—	
(平成25年度) 計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P72) ①地域防災計画の具現化とマ ニュアルづくり	実施期間	H18～ 継続	団体等	各自治会自主防 災組織

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 洪水ハザードマップを全戸配布した。 自治会での防災取組みの支援。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 洪水ハザードマップを全戸配布し、住民に浸水予想を周知することが出来た。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 訓練等を実施し、「住民避難マニュアル」の実用性を高める。 「地域防災計画」の見直しを図る。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	自治会での防災体制の確立は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	洪水ハザードマップ全戸配布	B		B
目標等の達成度	洪水ハザードマップ全戸配布	B		B
関連波及効果	日下自治会で住民避難マニュアルが完成した	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 委託料	183	一般財源 183
(平成23年度)	予算 負担金	288	一般財源 288
(平成24年度)	計画 負担金	288	一般財源 288
(平成25年度)	計画 負担金	288	一般財源 288

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P72) ②災害に備える体制の整備	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・新型インフルエンザへの対応としてマスクの備蓄を行った。
成果等	・マスクの購入。(大人用:7,000枚 子ども用:5,000枚 子ども用Lサイズ:4,000枚)
課題	・防災倉庫については、宝くじ助成事業で実施を考えているが、県の割当に限られており、すべてが助成されるとは限らない。 ・非常用食料については、賞味期限の関係で5年に1回更新の必要あり。小売業者との協定により、備蓄を検討する。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	災害に備える体制整備は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	自主防災組織との意見交換会で人的繋がりが生まれた	B		B
目標等の達成度	新型インフルエンザへの対応として、マスクを備蓄することが出来た。	B		B
関連波及効果	全自治会で防災組織設立に向けての取組みが始まる	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 需用費	161	一般財源 161
(平成23年度)	予算 需用費、備品購入	264	一般財源 264
(平成24年度)	計画 需用費、備品購入	106	一般財源 106
(平成25年度)	計画 需用費、備品購入	106	一般財源 106

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P72) ③自主防災組織の育成と訓練等の実施	実施期間	H18～ 継続	団体等	各自治会自主防災組織

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津上2、富吉自治会において消火訓練を実施した。 消防団、広域消防皆生出張所と共同で自治会消火訓練の指導を行った。 古くなった消防資材を交換した。 村内の消火栓用ホース格納箱を新設した。 消防自動車の更新を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の住民の方に消火栓の使い方を確認してもらった。 自主防災組織の組織化の取組みが広がった。(日吉津下口自治会) 新消防車を導入及び消火栓用ホース格納箱を設置したことにより、消防・防災体制の充実が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 消火訓練等への住民参加率の向上。 自主防災組織の組織化が進まない。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	自主防災組織の育成は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	資材の提供のみで村内の自主防災体制を構築することができた	B		B
目標等の達成度	日吉津下口で自主防災への取組みが完成した	B		B
関連波及効果	各自治会で自主防災組織の取組みをする動きが広がった	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 備品購入費	25,888	国県支出金 24,650 一般財源 1,238
(平成23年度)	予算 備品購入費	2,858	一般財源 2,858
(平成24年度)	計画 備品購入費	143	一般財源 143
(平成25年度)	計画 備品購入費	143	一般財源 143

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P73) ④消防団等防火体制の充実	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保。 防災訓練、水出し訓練、操法訓練の実施。 啓発活動。(消防車での村内巡回)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 女性団員、男性団員ともに新たな入団者はなかった。 平成22年度の火災発生件数は住宅火災0件、工場火災1件、車両火災1件、草火災1件であった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 団員数が条例定数35名に未到達。更なる団員確保に努める。 自治会を通して、各自治会でのバランスの良い団員の確保。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	消防団の充実は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	消防局の指導の下、訓練を効果的に実施できた	B		B
目標等の達成度	住宅火災0件、工場火災1件、車両火災1件、草火災1件だった	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報酬・費用弁償等	4,169	一般財源 4,169
(平成23年度)	予算 報酬・費用弁償等	5,426	一般財源 5,426
(平成24年度)	計画 報酬・費用弁償等	5,128	一般財源 5,128
(平成25年度)	計画 報酬・費用弁償等	5,128	一般財源 5,128

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P73) ⑤国民保護法に基づく村民の安全対策	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	・平成18年度完成の国民保護計画の広報及びホームページによる公表。
成果等	・国民保護計画の周知。
課題	・有事の際の職員体制のマニュアル、避難マニュアル作成、訓練の実施、住民への啓発活動。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	有事の際の住民避難マニュアル作成は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	協議会としての活動なし	D		D
目標等の達成度	避難マニュアル、職員の体制の整備が必要	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算 報酬費	54	一般財源 54
(平成24年度)	計画 報酬費	18	一般財源 18
(平成25年度)	計画 報酬費	18	一般財源 18

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P73) ①主要道路、特に通学路を中心とした交通安全施設の整備	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各交通安全運動期間中の交通安全施設点検。(看板やのぼり旗の設置) カーブミラーをより大きいものに取替。(海川)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 要望のあった交差点付近、横断歩道付近にカーブミラー等を設置したことで、交差点の確認がしやすくなった等の評価を受けた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国道431号の交通安全対策はもちろんのこと、近年は温泉線の交通量も増加しつつある。今後も、後池橋の架け替え等で、温泉線の交通量がより増加すると考えられるので、温泉線沿線の交通安全対策が必要である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の生命にかかわる問題なので重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 需用費	48	一般財源 48
(平成23年度)	予算 需用費	105	一般財源 105
(平成24年度)	計画 需用費	105	一般財源 105
(平成25年度)	計画 需用費	105	一般財源 105

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう		実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施策	(P73) ②各年代に応じた交通安全教育の推進	実施期間	2	団体等 交通安全協会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校交通安全教室(4/27)及び小学校6年生自転車教室。(11/29) ・保育所交通安全教室。(7/16) ・各交通安全運動期間中の街頭指導・自転車指導及び交通安全広報活動。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所では、園児に対して警察の方が人形やパネル等で、交通安全について分かりやすく指導し、小学校では、実際に横断歩道や、自転車等を用いて交通安全の大切さを伝えた。 ・交通安全期間中に、登校、下校時の中学生に対し、自転車の乗り方や、反射材の着用等の指導を行った。 ・老人クラブ等の集会時に、交通安全の広報を行なった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室や、街頭指導で交通安全啓発等を行なうと、その直後は交通安全意識の向上が図れるが、期間が経つとどうしても交通安全意識が薄れてしまうので、継続して交通安全意識の向上を図れる施策が必要である。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童・高齢者等のいわゆる交通弱者の交通安全意識の向上は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	経費的には不要(ボランティア的な性格で事業を実施)だが成果あり	A		A
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報酬	490	一般財源 490
(平成23年度)	予算 報酬	587	一般財源 587
(平成24年度)	計画 報酬	587	一般財源 587
(平成25年度)	計画 報酬	587	一般財源 587

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P74) ③交通安全運動の積極的な推進	実施期間	継続	団体等	交通安全協会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動期間中3日間にわたって防災無線を流し、街頭広報(4/13、7/20、9/25、12/17)を行った。 各交通安全運動前に交通安全対策協議会を開催し、交通安全期間中の活動について事前協議した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報時にはチラシだけでなく、反射材も配布して夜間の交通対策の意識啓発を行った。 交通安全運動前に対策協議会の会議を行うことで、学校や駐在所、老人クラブ等との情報交換・意見交換ができ交通安全に対する意識向上が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者・自動車・自転車にまんべんなく交通安全の広報できるよう、いろいろな観点から交通安全対策を講じる必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	イオン日吉津の増築等による交通量増加の 為、交通安全運動の積極的な推進は村民 の関心度が高く極めて重要である	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	交通事故防止のため、住民・企業等による 自主的な安全施設の整備が進められた	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算 備品購入費	122	一般財源 122
(平成24年度)	計画 備品購入費	122	一般財源 122
(平成25年度)	計画 備品購入費	122	一般財源 122

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施 策	(P74) ①防犯ネットワークづくりの推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	交通安全協会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津駐在所連絡協議会。(会員:20名 事務局:駐在所) 子ども安全「かけこみ110番」の設置と推進。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> かけこみ110番ののぼりの設置により、子どもの安全対策において、大きな啓発・抑止に繋がっていると考えられる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き関係機関と連携をとり、ネットワークの強化が必要。 関係機関との連携強化に向けた取組みが必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	危険情報の共有化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	団体等との連携に欠けた	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績		—	
(平成23年度)	予算		—	
(平成24年度)	計画		—	
(平成25年度)	計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(野田)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施 策	(P75) ②防犯意識の高揚と防犯活動の 推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	防犯関係団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成村民会議委員研修会の開催(7月)。 ・夏季休業中の夜間巡回パトロールへの支援。
成果等	・地域で子どもを守り、育てていくため、青少年の健全育成に係わる組織が連携し、更なる青少年健全育成の活性化を図った。
課題	・地域ぐるみでの防犯意識の高揚が求められることから、広報・啓発活動を積極的に実施する必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	暴力追放や非行防止活動の促進のため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	主体的活動実態はなく、活動も不十分	D		D
関連波及効果	啓発も不十分なために、意識の向上に繋がらなかった	D		D

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施 策	(P75) ③安心・安全のコミュニティづくり の推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	各自治会

平成22年度実施状況

実施状況	・広報紙等により、防犯意識の向上を図った。
成果等	・箕蚊屋中学校区安全推進委員会及び小学校PTA安全見守り隊への支援を行うことで、青色回転灯パトロール、など子どもの安全対策が推進できた。
課題	・アパートが多数新設され、自治会に加入されない住居者も増加している。顔の見えるコミュニティ形成のため、地域の繋がりを重視した取組みを講じる必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の安全を守る取組みは地域づくり推進のため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	自主活動により活動が展開されている	B		B
目標等の達成度	コミュニティ形成のための具体的な施策が必要	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(住民課) 担当者(野田)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施 策	(P75) ④防犯灯の整備	実施期間	継続	団体等	各自治会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯新設。(3箇所) 富吉地区防犯灯31基の灯具を一斉交換。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯を修繕することにより、地域住民が安心して生活できる。 灯具の一斉交換により、防犯効果が向上した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置位置が高い為に効果が低い箇所がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	防犯灯の整備は、地域防犯を考える上で重要	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	修繕依頼に迅速に対応できた	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 需用費	1,868	一般財源 1,868
(平成23年度)	予算 需用費	1,986	一般財源 1,986
(平成24年度)	計画 需用費	1,986	一般財源 1,986
(平成25年度)	計画 需用費	1,986	一般財源 1,986

その他意見等

--

<第5章 進んで学び、明日の文化を築こう>

1. 新しい地域創造・コミュニティづくり

施 策	担当課	P	備 考
①コミュニティ計画づくりの推進	地域振興課	1	
②自治公民館の積極的活用	総務課	2	

2. 地域特性を活かした活性化

施 策	担当課	P	備 考
①海浜運動公園の利用促進	地域振興課	3	
②国道431号沿線を中心とした活性化	地域振興課	4	
③村内外に発信する活性化イベント	地域振興課	5	
④ケーブルテレビを活用したむらづくり	地域振興課	6	

3. 国際理解・交流と国内地域間交流

1)国際理解・交流

施 策	担当課	P	備 考
①国際交流協会等への支援と国際理解の推進	地域振興課	7	
②内なる国際化の推進と交流	地域振興課	8	

2)国内地域間交流

施 策	担当課	P	備 考
①交流連携による地域力の向上	地域振興課	9	

4. 地域情報化と電子自治体の推進

施 策	担当課	P	備 考
①ケーブルテレビによる情報提供	地域振興課	10	
②電子自治体への体制づくり	総務課	11	
〃 (ホームページ)	地域振興課	12	
③個人情報の保護	総務課	13	

第4部 計画の推進

1. 分権自治と参画・協働のむらづくり

施 策	担当課	P	備 考
①自治基本条例	地域振興課	14	

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(松田真澄)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施 策	(P78) ①コミュニティ計画づくりの推進	実施期間	H16～ 継続	団体等 各地区の推進組 織と連携

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日上2「見守りコミュニティ推進委員会」、今吉「暖談塾」は活動を継続。「暖談塾」では新たに地域の高齢者の交流を目的として「えんがわ」を始めた。 ・富吉は、防災避難マニュアル策定に向けた意見交換会を行った。 ・海川では防災避難マニュアルの策定に向けて意見集約を行った。 ・日上1は地域づくりの講演会を行った。・下口は自主防災計画を策定。 ・樽屋は、新川での金魚の飼育、グラウンドゴルフ同好会による親睦が行われた。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度日上2から始まった住民避難マニュアルの作成が他地区の防災への取組みに波及し、同21年度に日上1で、平成22年度は日下で策定された。また、富吉と海川でも策定に向けて地域で集まり、ワークショップなどによる具体的な取組みが始まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度末には豪雪災害や東日本の震災など、防災への認識が非常に高まっており、これを契機に防災への取組みを積極的に推進する必要がある。 ・未着手の自治会もあり、この関心の高い時を利用して、取組みを促す必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	参画と協働によるコミュニティの推進は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	引き続きコミュニティが取組まれ、特に防災への取組みの推進が図られた	B		B
関連波及効果	日上2の防災への取組みが、他自治会の防災への取組みに波及し、日下でも策定。富吉、海川も取組み始めている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報償費・補助金等	26	一般財源 26
(平成23年度)	予算 報償費・補助金等	210	一般財源 210
(平成24年度)	計画 報償費・補助金等	210	一般財源 210
(平成25年度)	計画 報償費・補助金等	210	一般財源 210

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施 策	(P78) ②自治会公民館の積極的活用	実施期間	H16~ H23年度	団体等	各自治会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度より、自治会公民館のトイレの改修、段差解消、手摺の設置等のバリアフリー化の支援を行っている。本年度は、上1、富吉及び海川自治会が実施した。 実績(平成19年度:上2自治会 平成20年度:下口自治会、今吉自治会)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は、上1、富吉及び海川自治会が実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会で取組まれるように、継続的な働きかけが必要。 未実施は樽屋自治会のみ。小さな自治会のため自治会負担金の確保が課題。 海川新田公民館及今吉東集会所については対象としていない。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	利用しやすい公民館として自治会公民館活動を助長するため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	残り1自治会のみとなった。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	補助金	6,000	一般財源 6,000
(平成23年度)	予算		—	
(平成24年度)	計画		—	
(平成25年度)	計画		—	

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(地域振興課) 担当者(吉元)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施 策	(P82) ①海浜運動公園の利用促進	実施期間	継続(公園 S61、河川 敷H4~	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや村広報紙等で広く情報発信をした。 ・地域振興課主催の独自イベントとしてアウトドアに親しんでもらう機会を作った(「キャンプの達人養成講座」など)。 ・利用延べ人数:海浜運動公園 18,080人(前年 20,110人)。減少の理由は、天候等によるキャンセル。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間リレーマラソンの参加者に、個人的にも利用してもらうことができた。マラソンがきっかけで公園の存在を知ったという人も多い。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と比較し、使用料が減少した。利用者数も減少。 ・夕方からの利用を希望する利用者が増えている。時間帯の見直しも含め、検討する。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	今後も利用促進に期待ができる	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	使用料および利用者数減(H21比較)	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 賃金・需用費等	7,019	一般財源 2,091 雑入 440 使用料 4,488
(平成23年度)	予算 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593
(平成24年度)	計画 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593
(平成25年度)	計画 賃金・需用費等	7,651	一般財源 2,603 雑入 455 使用料 4,593

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施策 (P82) ②国道431号沿線を中心とした活性化	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 米子境港市都市計画区域マスタープランの見直し協議。 地区計画の検討。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 米子境港市都市計画区域マスタープランの見直しにあたり、村土地利用計画を反映できるよう協議を進めた。 地区計画の候補地として数ヶ所が検討されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 区域マスタープランの見直しにあたっては、県及び構成市町村との協議、調整が必要。 地区計画の推進及び地区計画制度の住民への周知。 市街化区域への編入を前提とした地区計画の検討。

平成22年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国道431号沿道を中心とした活性化は重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	平成22年度に米子境港市都市計画区域マスタープランの見直しが完了する予定であったが、関係機関の調整に時間を要している。	D		D
関連波及効果	国道431号沿道を中心とした活性化(まちづくり)を、村民とともに検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績		—	
(平成23年度)	予算		—	
(平成24年度)	計画		—	
(平成25年度)	計画		—	

その他意見等	

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(松田真澄)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施 策	(P82) ③村内外に発信する活性化イベント	実施期間	H19～ 継続	団体等	イカダレース実行委員会

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 河川敷を中心にチューリップマラソンが開催され、関係者を含め県内外から約1,500人が来村された。 水辺の学校で子育てサロンの親子で夏に講師を招き、草花を観察する等自然と触れ合う活動が行われた。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> チューリップマラソンの実施により、地域の活性化が図られた。 子育て活動で、自然と触れ合う場としての水辺の楽校の利用があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 水辺の学校では、子どもだけでなく広い年齢で楽しめるイベントの企画検討が必要。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	水辺の楽校を中心とした、村内外の人の交流の場は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	大きなイベントでの活用ではないが、子育て活動に利用していただいている	C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施 策	(P83) ④ケーブルテレビを活用したむらづくり	実施期間	H14～ 継続	団体等 (株)中海テレビ放送

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村民が多く出演する番組づくりに取組む。(毎週15～30分の自主制作) ・行政情報を周知するため文字放送や映像を入れた番組づくりに取組む。 ・チューリップマラソン、子ども会活動、老人クラブ活動、各自治会コミュニティ活動、村敬老会、村民運動会、消防団活動、選挙期日前投票のお知らせ 等
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民が多く出演する番組づくりに心がけ、特に小学校の学習活動について紹介した。 ・キャンプ場の紹介や、ふるさと納税の呼びかけなど、村からの広報番組を放送した。 ・村民の要望により番組にナレーションを挿入、「わかりやすい」と好評を得ている。 ・文字放送を見ている人も多い。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村の施策などの情報を、具体的な映像で紹介する広報番組づくりを行っていく。 ・村民に関心を持って見ていただけるような、分かりやすい番組づくりに取組む。 ・番組も含め、行政情報をわかりやすく周知することも必要。

平成22年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	村民の地域活動等を分かりやすく伝えることは重要度が極めて高い	A	A
コストパフォーマンス	中海テレビへ委託することで、最小人数・経費で実施できた	B	B
目標等の達成度	ふるさと納税の呼びかけ、ゴミの分別など、行政情報を番組にし、視聴者の反応もあった	B	B
関連波及効果	村民が集まって一緒に番組を見るなどし、盛り上がっている。番組のことを話題にすることも多く、地域コミュニティの形成に役立っている。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 委託料	2,080	一般財源 2,080
(平成23年度)	予算 委託料・負担金	7,508	一般財源 7,508
(平成24年度)	計画 委託料・負担金	7,508	一般財源 7,508
(平成25年度)	計画 委託料・負担金	7,508	一般財源 7,508

その他意見等

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(松田和博)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 1) 国際理解・交流	施策	(P83)	実施期間	H元～	団体等	日吉津村国際交流協会
		①国際交流協会等への支援と国際理解の推進		継続		

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・モンゴルの子供を3名、日吉津村の家庭でホームステイの受け入れをした。 ・ドイツ料理の講習会を開催。 ・韓国語講座の開催。(受講者18名) ・ふれあいフェスタでの活動紹介展示。 ・ハローほうき国際フェスティバルへの参加。(出店などで4名参加)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・モンゴルの子供を日吉津村の家庭でホームステイの受け入れをすることにより、国際交流が出来た。 ・ドイツ料理の講習会を開催、村内の家庭も参加して好評を得た。 ・韓国語講座は受講者に好評である。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局は役場職員が担当している。事務局を含め自主運営が望まれる。 ・4部会に分かれて部会制をとっているが部会は開かれておらず、様々な決定は理事会で行なっている。 ・全般的に活動への会員の参加率が低い。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国際交流・国際理解は今後の村づくりの点からも重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	自主運営は実現できていないが、役員の協力体制はできている。	C		C
目標等の達成度	モンゴルの子供たちが日吉津村の家庭にホームステイし、村の子供たちなどと交流できた。	B		B
関連波及効果	モンゴルの子供たちのホームステイをきっかけとして国際交流の輪が広がってきた。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 補助金	425円	一般財源 425円
(平成23年度)	予算 補助金	50	一般財源 50
(平成24年度)	計画 補助金	50	一般財源 50
(平成25年度)	計画 補助金	50	一般財源 50

その他意見等

・国際交流協会というものがあること自体知らなかったので活動内容がいまいちわからない。

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(松田和博)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流	施	(P83)	実施期間	継続	団体等	
1) 国際理解・交流	策	②内なる国際化の推進と交流				

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいフェスタにおいて、活動紹介展示。 ドイツ料理講習会、韓国語講座の開催、ハローほうき国際交流フェスティバルの参加。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ料理の講習会を開催、村内の家庭も参加して好評を得た。 韓国語講座は受講者に好評。 ハローほうき国際交流フェスティバルに参加し、近隣市町の国際交流の取組みに触れるとともに交流が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 会員が年々減少している。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の国際人権感覚の醸成は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	講座の開催、ふれあいフェスタにおいての活動紹介展示などにより国際理解につながった。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流	施 策	(P84)			
2) 国内地域間交流		①交流連携による地域力の向上	実施期間	継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	・地域づくりに関する講演会や研修会などで、他の自治体の取組みなどを学んでいる。
成果等	
課題	・国内の交流活動はしていない。 ・多くの村民が参加する交流活動に着手できていない。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	先進地との連携や民間地域間交流の推進は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	国内の交流活動ができなかった	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	—	
(平成23年度)	予算	—	
(平成24年度)	計画	—	
(平成25年度)	計画	—	

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P85) ①ケーブルテレビによる情報提供	実施期間	H14~ 継続	団体等 (株)中海テレビ放送

平成22年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、村民活動、文字放送などで15分から30分の番組を制作し、1週間繰り返し放送する。 ・村づくり推進大会、子育て支援の活動、ふるさと納税のお知らせ等。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民が多く出演する番組づくりに心がけ、取り組む。 ・キャンプ場の紹介や、期日前投票のお知らせなど、村からの広報番組を行った。 ・村民の要望により番組にナレーションを挿入、「わかりやすい」と好評を得ている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村の施策などの情報を具体的な映像で紹介する番組づくりを行う。 ・村民に関心を持って見ていただけるような、分かりやすい番組づくりに取り組む。

平成22年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	行政サービス等の情報発信は重要度が極めて高い	A	A
コストパフォーマンス		B	B
目標等の達成度	楽しみにされている人が多い。行政情報を番組にし、わかりやすく周知するなど工夫している。	B	B
関連波及効果	村民が集まって一緒に番組を見るなどし、盛り上がっている。番組のことを話題にすることも多く、地域コミュニティの形成に役立っている。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 委託料	2,080	一般財源 2,080
(平成23年度)	予算 委託料・負担金	7,508	一般財源 7,508
(平成24年度)	計画 委託料・負担金	7,508	一般財源 7,508
(平成25年度)	計画 委託料・負担金	7,508	一般財源 7,508

その他意見等

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P85)	実施期間	継続	団体等	
		②電子自治体への体制づくり				

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体への体制づくりの推進を図り、平成22年度では児童扶養手当のシステム、生活保護システムを導入した。 国税連携に伴うシステム改修を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 完全な電子自治体には程遠いものの、電子自治体の取組みを着実に進める事ができた。 児童扶養手当のシステムを導入したことにより、事務の効率化が図れた。 生活保護のシステムを導入したことにより、事務の効率化が図れた。 国税連携に伴うシステム改修により、税務署での確定申告の内容が電子データで届くことにより、事務の効率化が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国の電子自治体への方針に基づき、OSやシステムの電子決済を検討する必要がある。 現在のシステム構築から5年経過し、機器更新の検討が必要になる。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	電子自治体への取組みは重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	システムのデータ関係の構築をし効率化を図った	B	データ関連が効率化しているのに各課で行き来して窓口で待たされているように思う。	C
関連波及効果	情報の共有化が図られた	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	電算システム	37,691	国県支出金 9,787 一般財源 27,904
(平成23年度)	予算	電算システム	27,963	一般財源 27,963
(平成24年度)	計画	電算システム	58,019	一般財源 58,019
(平成25年度)	計画	電算システム	27,963	一般財源 27,963

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(地域振興課) 担当者(増本)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P85) ②電子自治体への体制づくり (ホームページ)	実施期間	H15～ 継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種施策の推進状況(総合計画実施計画)の掲載を行った。村例規集を、ホームページに公開した。 1,000件単位でのホームページアクセス数を記録し、1日あたりの平均値を算出。H22は平均128.76アクセス(H23.3月末)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに例規集を掲載できたため、村民が気軽に日吉津村の条例や規則等を閲覧できるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 行政の情報公開が求められている中、更なる掲載内容の充実を図り、村民との情報の共有を推進する。 各種手続の電子化の推進が必要。 課によってはホームページ掲載内容に差がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ホームページは情報発信手段として重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	例規集の掲載を行った	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 委託料他	51	一般財源 51
(平成23年度)	予算 委託料他	111	一般財源 111
(平成24年度)	計画 委託料他	31	一般財源 31
(平成25年度)	計画 委託料他	31	一般財源 31

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P85) ③個人情報の保護	実施期間	継続	団体等	

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・パスワードによる他課情報の閲覧防止、ウイルス対策ソフトの導入等の施策を実施し、情報漏洩の防止に努めた。 ・情報セキュリティ研修を実施した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護の取組みの重要性を職員に周知することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請や電子決済が進めば更なるセキュリティ対策を講じる必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報漏洩防止のため、個人情報保護は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	ウイルス対策ソフトを導入した	B		B
目標等の達成度	情報セキュリティ研修を実施し職員の啓発を図った	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績	ウイルス対策ソフト使用料	596 一般財源 596
(平成23年度)	予算	ウイルス対策ソフト使用料	596 一般財源 596
(平成24年度)	計画	ウイルス対策ソフト使用料	596 一般財源 596
(平成25年度)	計画	ウイルス対策ソフト使用料	596 一般財源 596

その他意見等

--

第5次総合計画実施計画(H22)

担当課(総務課) 担当者(長谷)

第4部 計画の推進		実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 分権自治と参画・協働のむらづくり	施策	(P88) 自治基本条例	実施期間	H19～ 継続	団体等

平成22年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H21.4月より自治基本条例施行。推進委員会(5回)開催、職員プロジェクト(2回)開催。 ・推進委員会では、村長への提言及び回答内容の実施状況の検証、小学生への自治基本条例説明会などの開催。 ・規定の委員会の他、村長との意見交換会、議会傍聴、各種研修会参加など自主的な研修会(3回)なども行なった。 ・広報誌、ホームページを活用し、自治基本条例の条文説明、推進委員会の開催状況などの情報提供の実施。また、ふれあいフェスタでPR。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会の開催、議会傍聴、また広報誌、ホームページを活用し、情報を掲載することにより行政・議会・村民に対して自治基本条例を意識させた。 ・村づくりのルールができたことで、行政職員の意思統一が図られ、業務等について広報誌、ホームページ、CATV等を活用して、情報提供に努めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村民への更なる周知を図るため、広報誌、ホームページ、CATV等、さまざまな方法で情報提供する必要がある。 ・推進委員会の設置により、条例の進捗管理及び他の条例との整合性を図る必要がある。

平成22年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の最高規範として、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	報酬の出る委員会以外に無報酬での推進委員の自主的な研修会を開催した	A		A
目標等の達成度	行政と村民の参画と協働のむらづくりを推進するため広報誌、ホームページ、CATV等を活用し情報提供に努めた	B		B
関連波及効果	推進委員会からいただいた村への提言内容を基に、各課で協議し、すぐに対応できるものについては、実施している	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成22年度	実績 報酬	114	一般財源 114
(平成23年度)	予算 報酬	180	一般財源 180
(平成24年度)	計画 報酬	180	一般財源 180
(平成25年度)	計画 報酬	180	一般財源 180

その他意見等

--